JTEKT

2017

ジェイテクトレポート

JTEKT REPORT 2017

ナンバーワン、オンリーワンのモノづくりで社会の発展に貢献する企業へ。

ジェイテクトは、2006年1月に光洋精工と豊田工機が合併して誕生しました。
世界トップクラスの軸受メーカー光洋精工と、
世界有数の優れた技術を持つ工作機械メーカー豊田工機の両社が培った
トップクラスの技術とモノづくりへの情熱を1つにし、
ステアリング、駆動、軸受(ベアリング)、工作機械・メカトロの事業領域で、
数多くのナンバーワン商品、オンリーワン技術を持つ企業へと発展してまいりました。

2016年度は、既存の4事業領域にとどまらず、新規事業の推進を強化。
新たなナンバーワン商品、オンリーワン技術を通じて、
社会に貢献できる事業領域の拡大に努めてまいりました。

ジェイテクトは、これからもモノづくりの進化にたゆまぬ情熱を注ぎ、
社会の発展に貢献してまいります。

本誌の位置づけ

本レポートは、ステークホルダーのみなさまと対話するためのメインツールとして制作しています。
ジェイテクトの価値創造のあり方を長期視点で伝えていくために、財務/非財務の情報を一体化させたレポートです。
*更新時期はツールによって異なるため、対象期間が異なる場合がございます。

www.jtekt.co.jp

ジェイテクトレポート2017
- 有価証券報告書
- CSRレポート2017
- コーポレートガバナンス報告書

●関連記事マークのアルファベットについて
p. = ジェイテクトレポート2017(本冊子) **F** = CSRレポート2017特集 **S** = CSRレポート2017社会性報告 **E** = CSRレポート2017環境報告
*CSRレポート2017については、ジェイテクトのウェブサイトでご覧いただけます。

CONTENTS

02 歴史

JTEKT'S CONCEPT
ジェイテクトの考え方
04-15
04 経営理念体系
06 JTEKT GROUP VISIONの組み立て
08 価値創造モデル
10 商品群
12 財務・非財務ハイライト
14 事業別・地域別概況

SHAPING A BETTER FUTURE
より良い未来に向かって
16-31
16 トップメッセージ
21 役員メッセージ
| 事業ごとの概況 |
22 ステアリング事業
24 駆動事業
26 軸受(ベアリング)事業
28 工作機械・メカトロ事業
| 世界展開 |
30 グローバル事業基盤の構築

TOGETHER WITH SOCIETY
社会の発展とともに
32-41
33 環境
35 社会
38 ガバナンス

42 マネジメント
44 財務データ
45 非財務データ
46 グループ会社
48 企業情報・株式情報

49 第三者意見／第三者意見を受けて

対象期間および対象組織・範囲

対象期間　2016年4月～2017年3月
対象組織・範囲　ジェイテクトグループの全活動

ジェイテクトグループ統一基準が未策定の項目についてはジェイテクト単独の実績を記載しています。
なお、集計範囲に変更が生じた場合は、原則過去にさかのぼり、データの修正を実施しています。

参考にしたガイドライン

◎ IIRC国際統合報告フレームワーク
◎ コーポレートガバナンス・コード
◎ GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)
「サスティナビリティ・レポーティング・ガイドライン2013(G4)」
◎ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
◎ ISO26000(組織のための社会的責任国際規格)
◎ 経済産業省「平成23年度総合調査研究
持続的な企業価値創造に資する非財務情報開示のあり方に関する調査報告書」

歴史

独自の技術で日本の産業を黎明期から支えてきた光洋精工と豊田工機。
ジェイテクトとして1つになった今も、そのトップクラスの技術とモノづくりへの情熱は脈々と受け継がれ、
新たなナンバーワン、オンリーワンを生み出し続けています。

＊ TOYOPUCは株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ ITCCは株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ トルセンは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

Koyo

1920~30

▶1921年（大正10年）
・池田善一郎個人商店として、光洋精工を大阪市に設立、輸入ベアリングを販売後生産に着手

創業者　池田善一郎

▶1935年（昭和10年）
・光洋精工株式会社に改組

▶1938年（昭和13年）
・国分工場完成

1940~50

▶1943年（昭和18年）
・光洋精機、光重工業を吸収合併し、高松工場、東京工場となる

▶1958年（昭和33年）
・米国に軸受の販売会社設立

1960~70

▶1960年（昭和35年）
・ステアリングの開発・試作を開始

▶1961年（昭和36年）
・光洋精工からKoyoブランドの工作機械を生産する光洋機械工業を設立

▶1963年（昭和38年）
・大阪ベアリング製造（現ダイベア）と業務提携
・徳島新工場完成

▶1975年（昭和50年）
・米国でベアリングの生産を開始
・引田工場（現香川工場）完成、テーパーローラーベアリングの生産を開始

1980

▶1987年（昭和62年）
・光洋自動機を合併、奈良工場、豊橋工場として引き継ぐ

▶1988年（昭和63年）
・世界初の電動パワーステアリング（EPS）を開発、生産

1990

▶1990年（平成2年）
・亀山工場完成
・仏ルノー社のステアリング子会社SMI社（現JEU）に資本参加、技術援助契約を締結

▶1992年（平成4年）
・インドSONA社に資本参加

▶1995年（平成7年）
・中国で軸受の生産を開始

▶1998年（平成10年）
・総合技術研究所完成（奈良県橿原市）

TOYODA

1940~50

▶1941年（昭和16年）
・トヨタ自工から工機部門を独立分業し、豊田工機を設立

創業者　豊田喜一郎

▶1955年（昭和30年）
・仏ジャンドルン社と技術提携し、円筒研削盤の生産を開始
・トランスファマシン国産1号機完成

1960~70

▶1965年（昭和40年）
・トヨダブランドのTOYODA研削盤を開発

・岡崎工場完成

▶1968年（昭和43年）
・パワーステアリングの生産を開始
・マシニングセンタを開発

▶1972年（昭和47年）
・汎用コントローラTOYOPUCを開発

▶1973年（昭和48年）
・ブラジルに工作機械の拠点を設立

▶1977年（昭和52年）
・米国に工作機械販売会社を設立

1980

▶1980年（昭和55年）
・自動車用等速ジョイントの生産を開始

▶1986年（昭和61年）
・マスタレスカム研削盤を開発、生産

・高浜工場完成（現 田戸岬工場）

1990

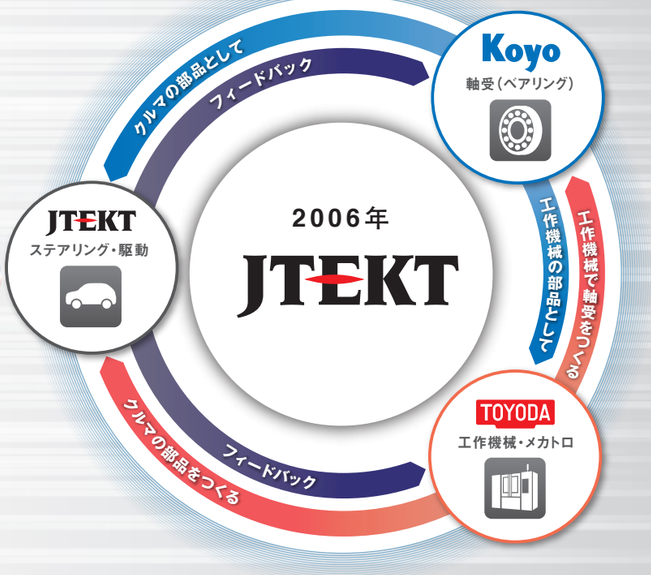
▶1996年（平成8年）
・タイでステアリングの生産を開始

▶1998年（平成10年）
・4WD車用電子制御カップリングITCC生産開始

・技術開発センター（花園）開設

2002年（平成14年）
EPSの開発・販売を行うファーベスを設立

▶2003年（平成15年）
・三井精機工業と包括的業務提携（工作機械分野）
・ボッシュオートモーティブからトルセン事業部門を買収
・中国で自動車部品の生産を開始
・中国で工作機械の生産を行う豊田工機大連を設立



産業と時代、そして心を動かす思いをその名にこめています

“J”が表現するものは、Joint（結合）、Joy（喜び）、Japan。
“TEKT”が表現するものは、古代ギリシャ語で「卓越した技術を持つ者」を意味する「Tekton」を短縮。

2007年（平成19年）
・風力発電機用大型絶縁セラミック軸受の開発・量産

2008年（平成20年）
・軽量低トルクハブユニット軸受開発

2009年（平成21年）
・米国ティムケン社のニードル軸受事業を買収
・高級スポーツカー用トルク感応型差動制限装置（トルセン）の開発
・高精度複合研削盤を発売

2010年（平成22年）
・インドでEPSの生産を開始
・5軸横形マシニングセンタを発売

2011年（平成23年）
・インドネシアでEPSの生産を開始

2012年（平成24年）
・伊賀試験場開所

2014年（平成26年）
・大型軸受技術開発センター本格稼働

2017年（平成29年）
・ステアリング事業の強化を目的とした富士機工株式会社の完全子会社化を決定
・モロッコでEPS生産拠点設立を決定
・インドのSona Koyo Steering Systems社の株式を追加取得し、子会社化

各事業のブランドロゴ

JTEKT ・・・・自動車部品　Koyo ・・・・軸受（ベアリング）　TOYODA ・・・・工作機械・メカトロ

自動車部品のJTEKTブランド、軸受のkoyoブランド、工作機械のTOYODAブランド。
3つのブランドが確かな技術で豊かな社会づくりに貢献しています。

ジェイテクトの考え方

経営理念体系

ジェイテクトでは、企業理念を体現するために、
目指す姿を定義したJTEKT GROUP VISION、共有すべき価値観としてのJTEKT WAYを定義しています。

企業理念

**私たちジェイテクトは、社会の信頼に応え、
モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します**

JTEKT GROUP VISION

私たちの目指す姿です。より良い未来に向かって、お客様の期待を超える価値づくり、
世界を感動させるモノづくり、自らが考動する人づくり、No.1、Only Oneの商品・サービスを生み出し続けます。

No.1 & Only One
ーより良い未来に向かってー

私たちジェイテクトグループは、お客様、サプライヤー、従業員との和を大切にし、
「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスをお届けします。

お客様の期待を超える
「価値づくり」
商品・サービスを通じて、
お客様の期待を超える価値を
提供します。

世界を感動させる
「モノづくり」
匠の技を極め、
ダントツ品質のモノづくりを
追求し続けます。

自らが考動する
「人づくり」
ジェイテクトグループの一員として、
自信と誇りと情熱を持ち、自ら考え
行動する人を育てます。

JTEKT WAY

私たちが共有する価値観です。
すべての仕事に対し、5つの価値観を支えに、揺るがぬ志を持ち、取り組んでいます。

お客様視点
お客様の立場で物事を捉え、ご要望に誠実に応える
これまでにない価値を創造し、期待を超える商品やサービスを提供する

当事者意識
何事も自分事として捉える
物事の本質をつかみ、素早く行動する

たゆまぬ改善
現地現物で確認し、真因を追求する
創意工夫の情熱を持って、
愚直に挑戦し続ける

和して厳しく
自らを律し、危機感を持って、仕事に取り組む
活発なコミュニケーションを図り、互いの力を結集する

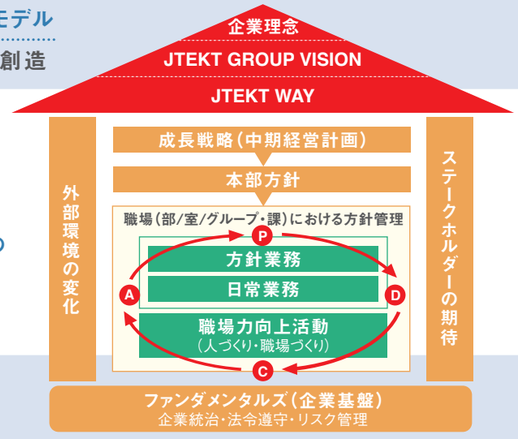
技に夢を求めて
技能と技術を追求し、世の中の変化を先取りする
一人ひとりが謙虚に学び、互いに育てあう文化を創る

実践モデル

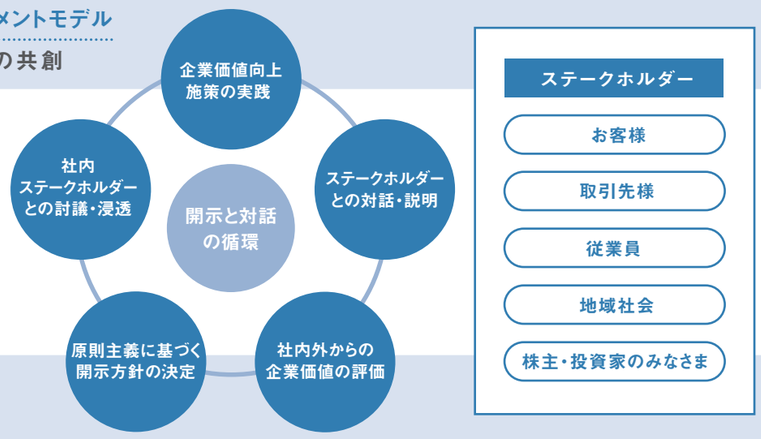
2017年3月に、従来の羅針盤としての
経営理念体系から一歩踏み込み、
企業価値の向上を着実に体現するための
実践モデルを構築しました。

→ p.21 関連記事

マネジメントモデル
企業価値の創造



エンゲージメントモデル
企業価値の共創



JTEKT GROUP VISIONの組み立て

**ジェイテクトの強みの源泉は、お客様の期待を超える「価値づくり」、
世界を感動させる「モノづくり」、自ら考え行動する人材を育てる「ヒトづくり」に集約されます。
これらを着実に実践することにより、ナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスを生み出し続け、
より良い社会の実現に向けた歩みを進めています。**

JTEKT GROUP VISION

No.1 & Only One
ーより良い未来に向かってー

お客様の期待を超える
「価値づくり」

世界を感動させる
「モノづくり」

自らが考動する
「人づくり」

お客様の期待を超える
「価値づくり」

ジェイテクトにおける「価値づくり」は、ジェイテクトならではのシーズと世の中のニーズの掛け合わせをこれまで以上に増やしていき、競争力のあるナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスを生み出すことにあります。そのために年2回、研究開発・生産技術・先行／量産開発が一体となった技術マネジメント会議を実施し、世の中のニーズから取り組むべき技術戦略について討議しています。
また、既存事業にとらわれない新領域の事業を推進するため、2017年4月に新規事業推進部を組織し、「Human Harmonics 人と機械の調和」をコンセプトに新規事業商品の開発を進めています。

TOPICS

パワーアシストスーツを開発開始

少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加などの社会課題に対し、ジェイテクトの強みであるアシスト技術、ロボティクスなどを活用し、人の動きに調和するパワーアシストスーツの開発を開始しました。このパワーアシストスーツを通じて、製造業をはじめさまざまな業種に従事する作業者の負担を軽減し、多様な人材が活躍する安全な職場づくりを支援します。

＊ Human Harmonicsは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

世界を感動させる
「モノづくり」

「価値づくり」の成果である商品を競争力のある状態で世の中に送り出すためには、「モノづくり」においてもトップクラスであることが求められます。
ジェイテクトは、“産業のコメ”と呼ばれ、回るものに使われる軸受（ベアリング）、機械をつくるための機械であり“マザーマシン”と呼ばれる工作機械の開発技術を併せ持ち、モノづくりを黎明期から支えてきました。
今、IoT（Internet of Things）によりモノづくりが大きく変わろうとしている中で、ジェイテクトはモノづくりの深奥を知る企業として、モノだけでなく人の動きまでつないで継続的な改善を可能とするIoE（Internet of Everything）を推進し、新たなモノづくりの土台づくりに取り組んでいます。

TOPICS

自社工場にIoEを導入開始

軸受の自動車向け量産ラインを持つ香川工場、亀山工場においてIoE化を推進し、故障検知、無人搬送車による部品供給システムを導入しました。他工場でも順次、導入を開始しており、収集したデータの分析・活用を進め、効率的なモノづくりを追求しています。

自ら考え行動する人材を育てる
「人づくり」

「人づくり」は「価値づくり」「モノづくり」を根底から支える土台であり、最も重要な経営資源である「人」を支え、育てる考え方です。
2016年にグループ共有の価値観として、過去より受け継がれてきた暗黙知と未来に必要な考え方を融合したJTEKT WAYを策定しました。その根底に流れる考え方は、一人ひとりがアンテナを高くして、自らの役割・使命を認識し、当事者意識をもって仕事をやり切る“考動”です。一人ひとりが自ら考動し、切磋琢磨して人を育てる風土の醸成に取り組んでいます。

TOPICS

問題解決を組み込んだ教育体系

社会の変化を機敏に捉え、企業が成長し続けていくためには、一人ひとりが日常的に健全な危機感を持ち、問題解決を着実にこなすことが求められます。ジェイテクトの教育体系では、日々の業務で発生する問題点に対して本当の原因（真因）を突き止め、対策する問題解決や、将来の課題を想像し、先駆けて手を打っていく課題創造をそれぞれの立場に応じて実践できるよう、階層別教育に問題解決研修を組み込んでいます。

価値創造モデル

ジェイテクトでは、社会のさまざまな課題に対して
4つの事業領域を中心に、ナンバーワン、オンリーワンの技術とダントツ品質を追求したモノづくりで
お客様の期待を超える商品・サービスを提供し、その解決に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において、17の目標と169のターゲットで構成された「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。ジェイテクトグループは国際社会の一員として、SDGsの達成に貢献していきます。

ジェイテクトの企業理念 私たちジェイテクトは、社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します

新しい課題を発見

社会的課題
現在～20年先

- エネルギー・環境問題
- 水・食料の不足
- 少子高齢化
- クルマ社会の変化

ジェイテクトの活動

お客様の期待を超える「価値づくり」

事業領域

- 軸受（ベアリング）
- 工作機械・メカトロ
- ステアリング
- 駆動
- 新規

世界を感動させる「モノづくり」

コア技術
- トライボロジー
- 精密加工技術
- 材料技術
- 制御技術

自らが考動する「人づくり」

社会に認められる

産業

クルマ・二輪車

農機・建機

鉄道・航空機

医療

エネルギー

鉄鋼

半導体・FPD

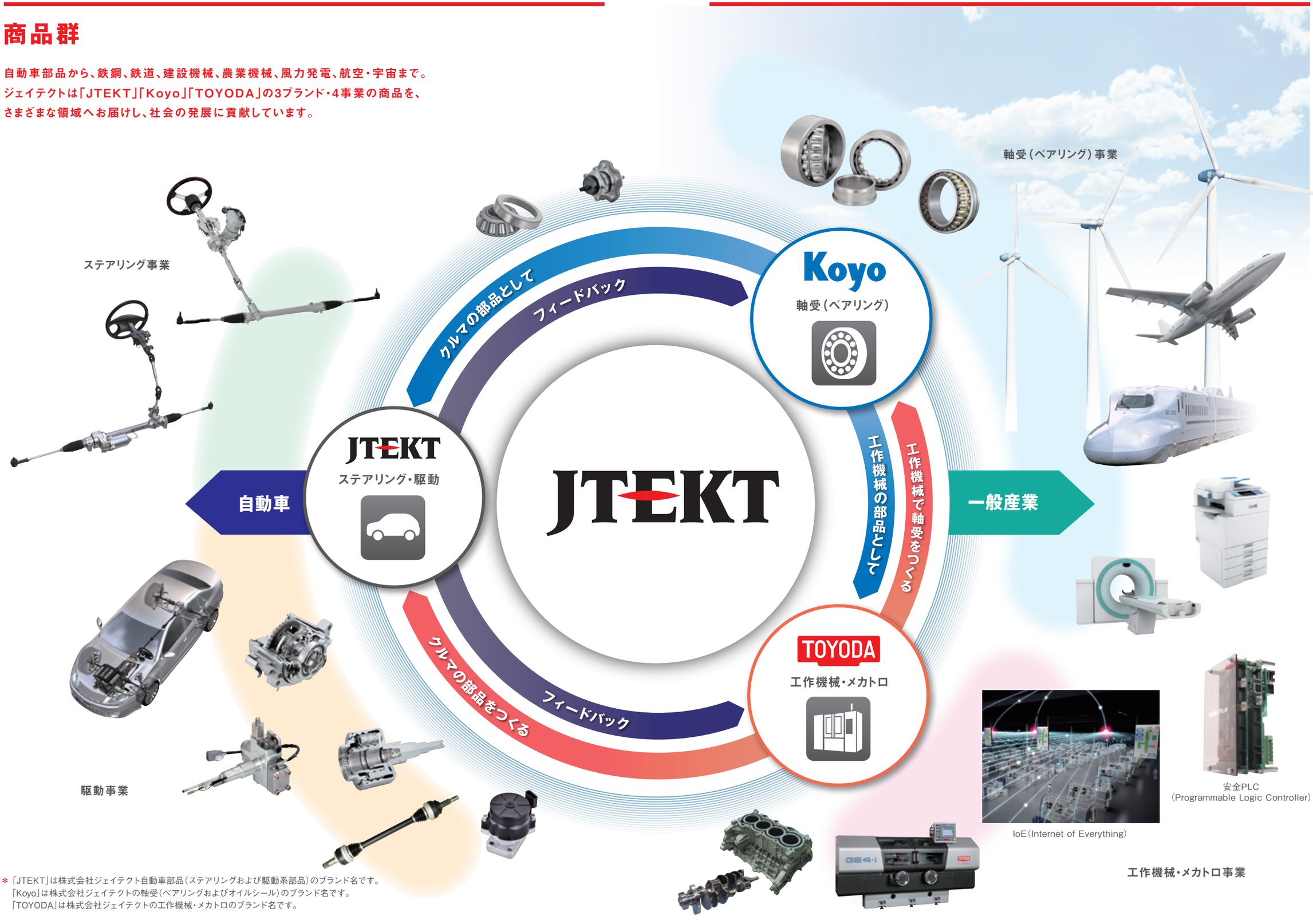
社会に価値を提供

- 温室効果ガス削減
- エネルギー使用効率の向上
- 人々の豊かな生活環境
- いつまでも働きがいを持てる
- 安心・安全・快適な社会

第4次産業革命への貢献

商品群

自動車部品から、鉄鋼、鉄道、建設機械、農業機械、風力発電、航空・宇宙まで。
ジェイテクトは「JTEKT」「Koyo」「TOYODA」の3ブランド・4事業の商品を、
さまざまな領域へお届けし、社会の発展に貢献しています。



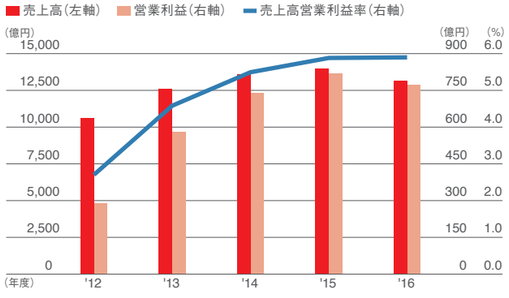
＊「JTEKT」は株式会社ジェイテクト自動車部品（ステアリングおよび駆動系部品）のブランド名です。
「Koyo」は株式会社ジェイテクトの軸受（ベアリングおよびオイルシール）のブランド名です。
「TOYODA」は株式会社ジェイテクトの工作機械・メカトロのブランド名です。

財務・非財務ハイライト

2017年3月31日現在

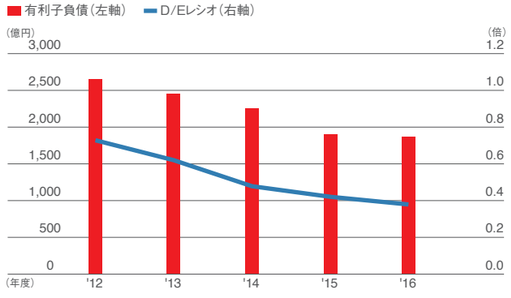
売上高／営業利益

売上高 **13,183億円**　営業利益 **774億円**



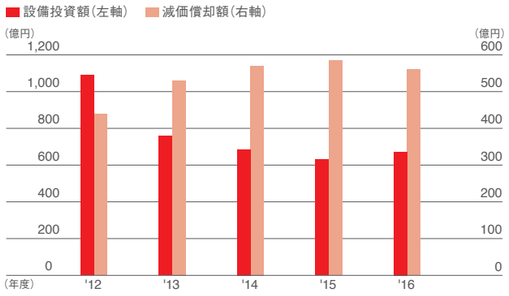
有利子負債

有利子負債 **1,871億円**　D/Eレシオ **0.38倍**



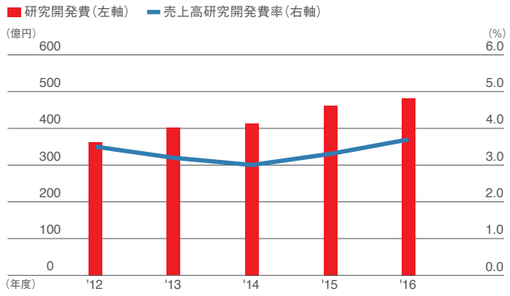
設備投資額／減価償却額

設備投資額 **664億円**　減価償却額 **560億円**



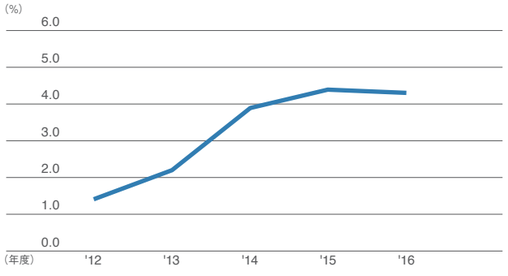
研究開発費

研究開発費 **482億円**　売上高研究開発費率 **3.7%**



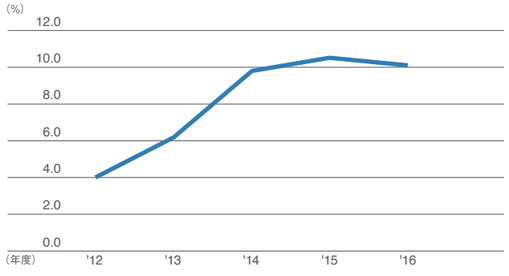
総資産利益率(ROA)

4.3%



株主資本利益率(ROE)

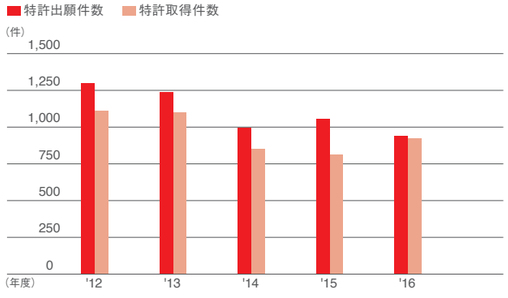
10.1%



＊1 同じ品質不具合を二度と起こさないため、
発生した不具合製品とその原因・対策を社内向けに展示。
＊2 環境設計による製品の使用段階でのCO_2削減量です。
グローバルで算出した量を単年度で表記しています。
2016年度より算出方法を一部変更しています。
＊3 各職場のストレス状態を把握し、職場改善に役立てることを目的に年1回、
アンケート調査を実施し、5段階評価のうち「非常に良い」を選択した割合。

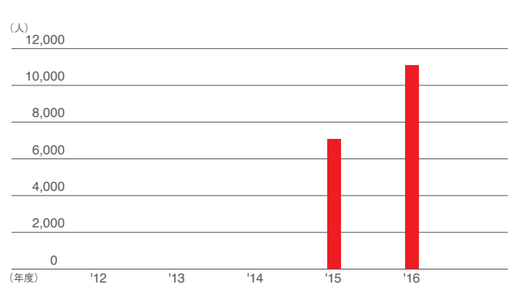
「価値づくり」の実現に向けて 特許出願件数／特許取得件数

特許出願件数 **936件**　特許取得件数 **922件**



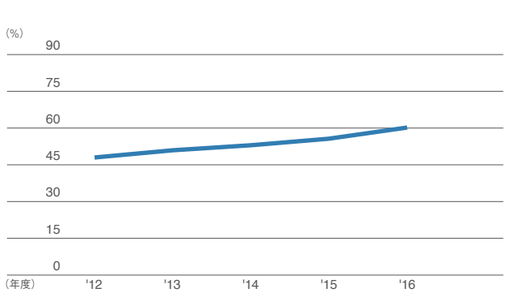
「モノづくり」の実現に向けて 品質展示会来場者数(＊1)

のべ **11,110人**



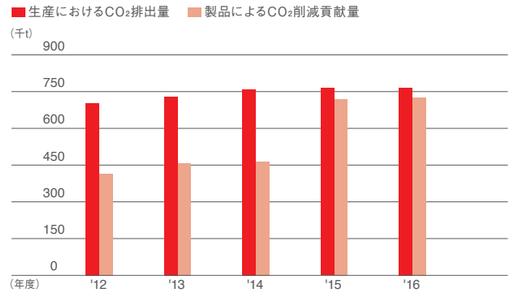
「人づくり」の実現に向けて 従業員の自部門ビジョン理解度

60.2%



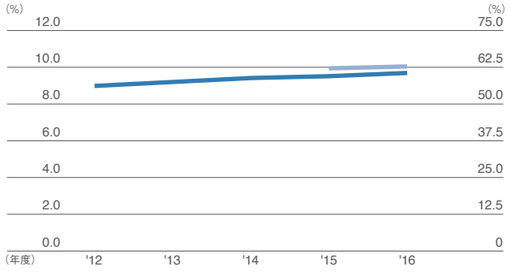
ESGに配慮した経営 環境への貢献 CO_2排出量／製品によるCO_2削減貢献量(＊2)

生産におけるCO_2排出量 **769千t**　製品によるCO_2削減貢献量 **726千t**



ESGに配慮した経営 ダイバーシティの向上 女性従業員比率／海外の重要ポストに占める外国人比率

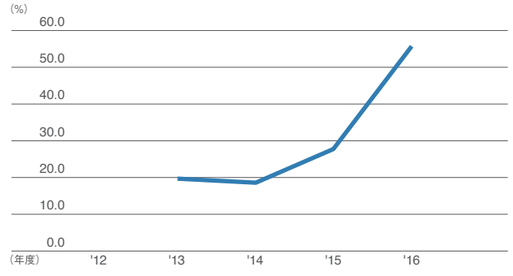
女性従業員比率 **9.7%**　海外の重要ポストに占める外国人比率 **62.9%**



ESGに配慮した経営 従業員の心身の健康 元気で生き生きとしている職場(＊3)の比率

2017 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

55.7%



事業別・地域別概況

＊トルセンは株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ITCCは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

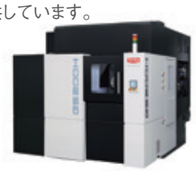
事業別概況

TOYODA

工作機械・メカトロ事業 他

11.9% **1,563億円**

モノづくりの進化を支えるため、工作機械から製造ラインの効率化を提供しています。

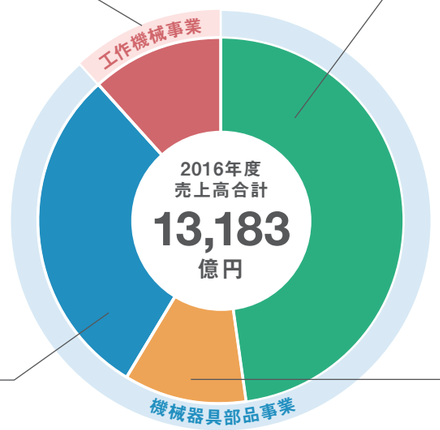


Koyo

軸受（ベアリング）事業

28.5% **3,754億円**

エネルギーロスを低減する軸受で、ジェイテクトの培った省エネ技術をあらゆる産業に提供しています。



JTEKT

ステアリング事業

48.4% **6,382億円**

ジェイテクトのステアリングは世界シェアNo.1を誇り、世界中のお客様に愛用されています。

JTEKT

駆動事業

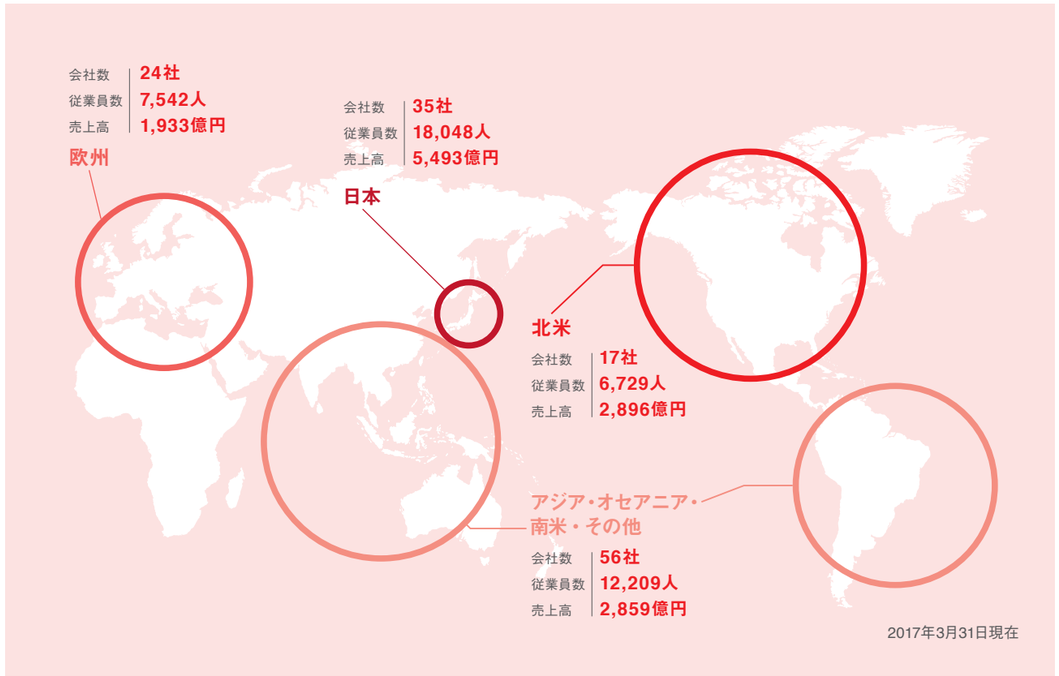
11.2% **1,482億円**

4WD車やスポーツカーなどで使用されるトルク感応型LSD（トルセン）、電子制御4WDカップリング（ITCC）は世界シェアNo.1を誇り、高度な走りを支えています。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

区分・事業		当期売上高（億円）	構成比（%）	前期比増減率（%）
機械器具部品事業		11,619	88.1	△5.9
	ステアリング事業	6,382	48.4	△5.9
	駆動事業	1,482	11.2	0.0
	軸受（ベアリング）事業	3,754	28.5	△8.1
工作機械事業		1,563	11.9	△5.1
	工作機械・メカトロ事業 他	1,563	11.9	△5.1

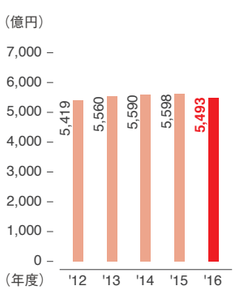
地域別概況



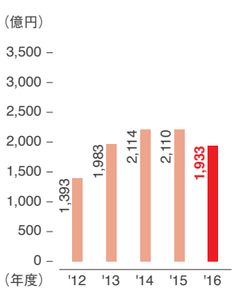
2017年3月31日現在

地域別売上高の推移

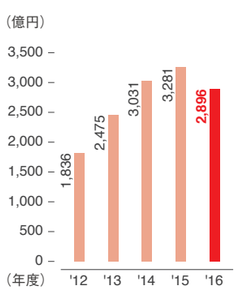
日本



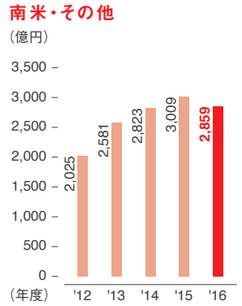
欧州



北米



アジア・オセアニア・南米・その他



より良い未来に向かって

| トップメッセージ |

ジェイテクトが今後も存続していくためには、社会の発展に貢献し続けなければなりません。
2016年度は、既存の4事業のみならず、新たに社会に貢献できる新規事業として、
当社ならではのパワーアシストスーツの開発を発表いたしました。
同時に守りの経営においても、健全な危機感を持って、
企業の土台としてのESG(※)に配慮した経営も引き続き推進しております。
ステークホルダーのみなさまにおかれましては、
なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ ESG Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字。企業が事業活動を展開するにあたり、企業責任として配慮が求められる項目。

株式会社ジェイテクト 取締役社長
安形 哲夫
TETSUO AGATA

ジェイテクトが目指す未来

ジェイテクトは11年前に、1921年、1941年にそれぞれ創業した光洋精工と豊田工機とが合併してできた、歴史ある若い会社です。当社が次の10年、20年も存続していくためには、ジェイテクトグループの強みを原動力に、社会の抱える課題の解決を通じて、社会の発展に貢献し、ともに成長していかなければなりません。

世界は今、さまざまな課題に直面しています。たとえば、温暖化などに代表される環境問題やエネルギー資源の枯渇、新興国の経済発展・人口増加に伴う水・食料の確保、先進国では高齢化社会への対応など、どれも大変重要な課題です。当社の事業活動を通じてこれら課題の解決に貢献し続けることが、自社の存在価値を証明し、持続的な成長を実現する唯一の方法であり、目指す未来だと考えております。

その当社の強みは、自動車をはじめさまざまな産業に対して、自社の4つの事業が提供する商品・サービスを通じて、省エネ、燃費改善、低環境負荷、省人化などの価値を提供していることにあります。さらに、日本のみならず、世界28カ国の130社を超える拠点を通じて、グローバルに価値を提供できることも当社の強みであります。

この強みを生かし、当社は今後も社会的課題の解決に向かって真摯にチャレンジし、社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

→ p.08〜09 関連記事

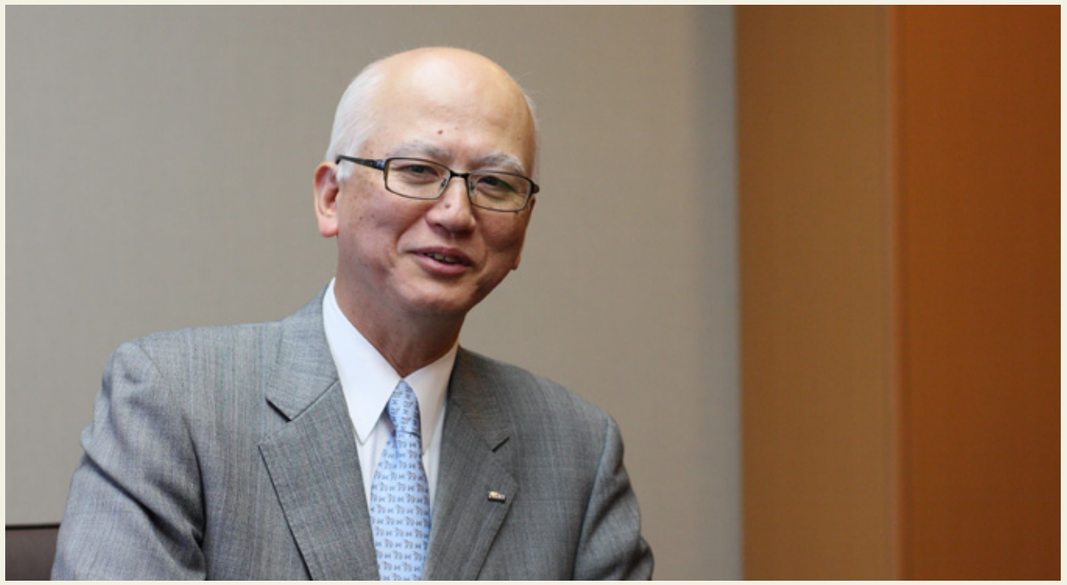
JTEKT GROUP VISION

当社が社会的課題の解決を通じて社会に認められる、つまりジェイテクトならではの付加価値が認められるためには、自社の商品やサービスが、ナンバーワン、オンリーワンであり続けなければならないと思います。新興国メーカーの成長に伴い、どのような商品でもこれまで以上の速度でコモディティ化しています。当社においても、現状に満足してしまうと、下りのエスカレーターに立っているように、すぐに他社に追い抜かれます。現状に対して健全な危機感を持ち、ジェイテクトならではの価値をグループ一丸となって追求し続けることが「No.1 & Only One」の実現に求められます。これは大変なチャレンジではありますが、私を含めジェイテクトグループの従業員一人ひとりがこのチャレンジに立ち向かい、次々に新たなナンバーワン、オンリーワンを生み出す努力を重ねてまいります。

このために必要な活動の柱として、私たちは「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」を掲げております。「価値づくり」とは、一言で申し上げますと、ジェイテクトならではのシーズと世の中のニーズの掛け合わせをこれまで以上に増やしていくことです。たとえば、当期ではパワーアシストスーツという成果が生まれております。これは労働者人口減少に伴う作業現場の負荷増の解決というニーズと、当社のステアリング事業で培った反力制御技術を融合させることで生み出された新たな価値です。今後は第二、第三の成果を生み出していきたいと思います。そのためには、研究開発のさらなる強化と、中長期的に世の中がどのように変化し、どのようなニーズが生まれるかを推察するマーケティング活動の強化が課題となります。特に研究開発に関して、当社の売上に占める割合は3.7%程度と、メーカーとしては平均的な水準にあります。今後、これを4%までに引き上げることを考えております。

「モノづくり」とは、「価値づくり」の成果を商品にするにあたっても、世界を感動させる高い競争力を持った商品にしていこうということです。当社はメーカーである以上、世界トップレベルのモノづくりを実現することで、初めて競争力を持つと考えます。そのためには、JPS(※)の推進、生産活動の高度化による自働化・省人化と同時に、間接業務のさらなる効率化にも努めることで、ジェイテクト全社目線で「世界を感動させるモノづくり」の実現に向かってまいります。

「人づくり」は「価値づくり」「モノづくり」の土台であり、最も難しく、かつ重要な部分です。「人づくり」とは、自らが考動することは自然なことだと従業員のみなさんが思われることであり、そのようなカルチャーが当社に根づいていることです。それに向けて、従業員のみなさんが納得したチャレンジ目標を設定し、その目標に向かってみなさんが努力され、同時に努力の成果をみなさんがしっかり受け取れるサイクルをつくり出すことが、経営陣のやるべきことと考えております。そのために、2016年にはグローバルで共有すべき価値観としてJTEKT WAYを策定しました。JTEKT WAYのその真髄である自ら考え自ら動く“考動”を実践する風土の醸成、さらに本年策定しましたマネジメントモデルをベースとした方針管理の強化、着



実に上位方針をブレークダウンしていくための階層別教育の見直し、人材の多様性を掛け合わせの力に変えるダイバーシティの推進、日常業務の標準化のレベルアップにより、組織能力を高める一連の業務改革を進めています。また、これだけではお仕着せになってしまうので、私と従業員のみなさんとの間でタウンミーティングを持ち、当社の将来から日々の困りごとまで、率直な意見交換を行っています。昨今はずいぶんと本音も聞かせてくれるようになってきましたので、今後も回を重ねることで、従業員のみなさんとの相互理解を深め、同じ夢を追っていきたいと思います。

→ p.06〜07 関連記事

※ JPS JTEKT Production System（ジェイテクト生産方式）。

ジェイテクトの事業

当社は現在、ステアリング、駆動、軸受（ベアリング）、工作機械・メカトロの4事業によって構成されております。私は、ジェイテクトが目指す未来に向けては、今の事業を減らさず、むしろたとえば新規事業として発表したパワーアシストスーツのように、新たなシーズとニーズの掛け合わせによる事業を増やしたいと考えています。パワーアシストスーツ以外にも、いくつか可能性のある芽があり、今後は第二、第三の新規事業をつくり出していきます。

同時に、現在の当社の主力事業である4事業においても、各事業本部長のもと、引き続き事業の拡大を通じて、社会への貢献に努めてまいります。具体的には、ステアリング事業や駆動事業は、「移動」そのものがより安全で、省エネであり、自動運転支援技術を通じて今後の人口減少社会においても、確実に「移動」できることに貢献していきます。軸受事業は、トライボロジー技術をさらに磨き上げ、軸受商品の低フリクション化、長寿命化をより一層追求することで、機械設備などの環境負荷を減らすことに貢献します。工作機械・メカトロ事業では、IoE技術をさらに磨き、自働化・省人化されたスマートなモノづくりを実現することで、人口減少社会においても社会の生産活動の維持・発展に貢献します。

→ p.22〜29 関連記事

2016年度の業績と2017年度の見通し

2016年度は円高の影響等で販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は1兆3,183億円と前期に比べて約816億円の減収となりました。営業利益は減収および円高の影響等により、774億円と前期に比べて約44億円の減益となりました。配当は前期の水準を維持し、42円としました。

2017年度は、売上高1兆3,000億円、営業利益680億円を目標としています。配当は、42円と維持を予定しています。

来期、世界経済は緩やかな成長が続く見込みではありますが、日本経済は地政学的リスク等による為替変動を含む経営環境の変化が続くものとみられます。主要課題としては、各国の政情不安をはじめとする世界的な経済状況の変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出しの加速、国内における単体収益の改善などがあげられます。当社グループ一丸となって対策を推進するとともに、将来にわたり競争力を維持するために高付加価値商品の開発加速、国内の少子高齢化による労働環境の変化を見据えた働き方の高度化やその環境整備に注力してまいります。

→ p.14〜15・p.22〜29・p.44 関連記事

社会とともに

私は「No.1&Only One」を目指すため、現状に満足せず、健全な危機感をジェイテクトとして持ち続けることが必要と申し上げましたが、ESGの視点からしても、同じことが言えるのではないかと思います。

まず、ガバナンスですが、当社は社外取締役・監査役の招聘を通じて、経営に対する外部からのチェック体制をつくりました。しかし、体制をいくら立派につくっても、それだけでは意味がないと考え、中身を充実させることでガバナンスの実効性の向上に努めてまいりました。たとえば、社外取締役と監査役（社会監査役を含む）をメンバーとする社外取締役・監査役連絡会において、執行部門から取締役会付議内容の事前説明を行うことにより、社外役員と他の役員との間に生じる情報量の不

均衡を是正した上で、社外役員に取締役会に出席いただく仕組みを設けており、社外役員には取締役会の場で積極的にご発言いただいております。また、会長・社長・常勤監査役で月次ミーティングを実施し、経営課題をリストアップしております。そして、経営会議でこのリストを全役員と共有し、各課題の担当役員を決めます。これらの課題は解決されるまで、経営会議で確認を行っており、リストアップされてから6カ月経っても解決されていない課題は、経営会議で担当役員に課題解決の進捗状況の報告を求めております。役員からしますと、社長からの小刻みなプレッシャーを受け続けることになり、大変でしょうが、だからこそガバナンスの強化につながると信じております。

環境面に目を向けますと、温室効果ガスの削減やエネルギー効率の向上に関する社会的な要請は年々厳しくなっています。当社の電動パワーステアリング（EPS）商品や軸受（ベアリング）はまさに環境に貢献する商品でもありますので、今後もトップランナーとして環境負荷の低減に引き続き貢献します。また、事業活動によって生じる環境負荷も、改善を通じて継続的に削減します。ただし、これらの取り組みだけでは、今後社会の要請に応えきれない可能性があります。当社は、機械設備とその設備に使われる部品の両方を持っているめずらしい会社です。両方の強みを生かし、環境負荷を大きく削減できる革新的な取り組みにチャレンジしてまいります。

社会面、特にこれまで当社を支えていただいたステークホルダーのみなさまにおいても、至極当然のことではありますが、情報開示などを通じて、引き続き良好な関係構築を努めてまいります。同時に、これまでの一方的な情報発信のみではなく、情報提供と対話の循環を通じて、ステークホルダーのみなさまとともに、ジェイテクトの企業価値の共創を実現してまいりたいと思います。

→ p.32〜41 関連記事

当たり前のことだけでは社会の期待を超えられないという健全な危機感を原動力に、ジェイテクトグループ一丸となって、社会の発展に貢献し、社会とともに持続的な成長を実現してまいります。ステークホルダーのみなさまにおかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

コンプライアンス徹底の取り組み

当社グループでは、2011年7月に公正取引委員会による立入調査を受け、その後、独占禁止法違反の認定を受けたことを厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、従業員一人ひとりが意識を向上できるような施策に取り組んでいます。また、各施策の運用状況について定期的に把握し、現場の意見を反映した改善を積み重ねています。

取り組み状況

【即時報告ルールの運用】
コンプライアンス事故発生後の対応遅れを回避するために、2015年4月よりコンプライアンス違反（そのおそれのある事象を含め）発生、発覚の際、即時報告するルールの運用を開始。

【コンプライアンス違反事例の集約と展開】
当社グループで生じたコンプライアンス違反事例（事故・ヒヤリ）を月次で集約し、経営トップ出席の会議で報告。グループ会社にも展開し、再発防止に取り組む。

【コンプライアンス点検】
コンプライアンスに関するマネジメントの状況を調査する点検を、グループ会社を含め、定期的に実施。

【同業他社との接触に関する報告】
同業他社と接触する場合に法務部への事前申請・事後報告を全従業員に義務づけ。

【教育・啓発活動等】
法令・社内規程等を遵守する旨の宣誓（署名）の実施のほか、役員コンプライアンス研修（2回／年）や階層別教育、営業部門対象の教育を実施。また、腐敗行為（贈収賄）防止のための周知徹底も図っている。

【独禁法相談窓口】
＊通報に相当する案件はなし

同業他社との接触	11件
情報収集・取り扱い	20件
合計	31件

マネジメントモデルと エンゲージメントモデル

| 役員メッセージ |

ジェイテクトは、2017年3月に
マネジメントモデルとエンゲージメントモデルを策定しました。
全従業員が一丸となって企業価値の創造に邁進すると同時に、
ステークホルダーのみなさまとともに社会の持続的成長に向けて
企業価値の共創を図ってまいります。

株式会社ジェイテクト 常務取締役
髙橋 伴和
TOMOKAZU TAKAHASHI

私は米国、欧州での駐在が長く、欧米企業のスピード感を目の当たりにしてきました。

例をあげれば枚挙にいとまありませんが、それまでの企業間の壁をものすごい勢いで壊し、企業連合ともいえる大きな塊となり、1つの方向に突き進んでいます。一方で当社は、売上高が1兆3,000億円を超え、従業員も44,000人を数えるほどに大きくはなりましたが、たとえば、本誌でも非財務KPI（※）として紹介している“従業員の自部門ビジョン理解度”を見ても、2016年度は60.2%と、決して皆が同じ方向を向いているとは言えません。そこで、従来、企業理念としていた、ありたい姿を示す企業理念、目指す姿を示すJTEKT GROUP VISION、共有すべき価値観のJTEKT WAYを家の屋根とし、それら支える要素を加え、「私たちはこの“ジェイテクトハウス”でともに働く“ジェイテクトファミリー”である」との思いも込めた、家の形をした「マネジメントモデル」を2017年3月に策定しました。同4月には社内浸透活動を始めており、今後はグローバルに広げてまいります。

2017年3月にはもう1つ、「エンゲージメントモデル」を策定しました。今、世の中にSDGsやESGが広く受け入れられておりますように、社会全体が持続的成長を重視する方向に向かっています。その中で、当社も持続的成長を実現する一員として、社会に認められなければなりません。一方、当社の中にこもっても、当社が社会の持続的成長にどう貢献しているのか、期待に応えられているのか、まだ足りないのか、を客観的に知ることはできません。当社は世界中に拠点を持ち、実にさまざまなステークホルダーのみなさまとお付き合いがありますので、外にも目を向け、みなさまと主体的に対話の機会を持ち、みなさまとともに持続的成長に向けた価値の共創を遂げていきたいと思います。

※ KPI 重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略

TOPICS

R4タウンミーティングの開催

マネジメント層と従業員間のエンゲージメントをより確かなものにするために、月1回、社長自らが直接、若手・中堅クラスの従業員と意見交換を行う「R4タウンミーティング」を実施しています。テーマは、日常業務での困りごとからジェイテクトの将来まで、と、普段の業務から大きく視野を広げ、活発な議論を行っています。2016年のスタート以来、計26回、全国の工場・事業場で開催しました。

ステアリング事業

旧自動車部品事業（ステアリング部門）

ステアリング事業売上／
売上高合計（2016年度）
48.4%

自動車向けのステアリングを提供しています。
世界で初めて電動パワーステアリング（EPS）を開発・量産し、
小型車から大型車まで、あらゆるニーズに応えてきた経験と技術力を強みとして、
クルマの進化に貢献していきます。

1988年初代EPS
スズキ株式会社セルボ搭載

TOPICS

ラックパラレルタイプEPS（RP-EPS）

▶ 資料-01

自動車の低燃費化への貢献

従来、油圧式パワーステアリングを採用していた中・大型車市場においても、燃費効率に優れるEPS化が進むと考えられている中で、ジェイテクトは2016年12月に中・大型車向けEPS、ラックパラレルタイプEPS（RP-EPS）の量産を日本（花園工場）で開始しました。
また、グローバル市場での中・大型車のEPS化を見据え、北米・中国を皮切りに体制を整えていこうとしています。高度運転支援・自動運転の実現に向けて今後も技術開発を加速させ新たな価値を提供していきます。

→ F_02〜03 関連記事

JFOPS対応EPS

JFOPS（JTEKT Fail-OPerational System）

自動運転を見据え、EPSのさらなる進化を追求

自動運転の実現には、何らかの問題が起きてもハンドル操作へのアシストを継続できる設計のEPSが必須となります。ジェイテクトはその対応に早くから取り組み、開発を推進。「完全なフェールオペレーショナル」のEPSを2020年頃から量産開始することを想定しています。

＊ C-EPS、P-EPS、DP-EPS、RP-EPS、RD-EPS、H-EPS、HPSは株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ JFOPSは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

2016年度の振り返り

1 売上高は前年度比5.9%減の6,382億円

販売数量は前年比2.3%増となりましたが、為替の影響により売上高は前年度比5.9%減の6,382億円となりました。

2 競争力強化に向けて

グローバルな競争が一層厳しさを増す中で、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動（※1）の推進、基幹部品の内製化や製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的な原価低減活動を推進し、コスト競争力を強化しています。

※1 フロント・ローディング活動 商品開発の初期段階から問題点をつぶし、設計品質を高めておくこと。

3 事業基盤の強化

成長市場への対応のため、各地域で事業基盤の強化を進めています。

- インドでの持分法適用会社の連結子会社化によるインド市場でのプレゼンス向上とより良い商品・サービスの提供
- モロッコ生産拠点の設立（2020年生産開始予定）による北アフリカを中心とした需要への対応

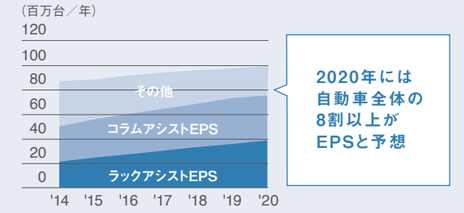
今後の見通し

1 足元の取り組み

ステアリング事業では世界の自動車生産が伸びる中で、グローバルシェア25%の堅持を目標に掲げています。
2018年までは目標を達成できる見込みですが、中・大型車市場の商品構成が油圧からEPSに変わっていくと考えられる中で、ラックアシストタイプEPSのグローバル体制を構築し、お客様の期待に応えることで2019年以降もシェアの堅持を目指します。

また、現在取り組んでいる抜本的な原価低減を着実に進めることでコスト競争力を強化し、目標達成に貢献していきます。

グローバルでのステアリング市場動向

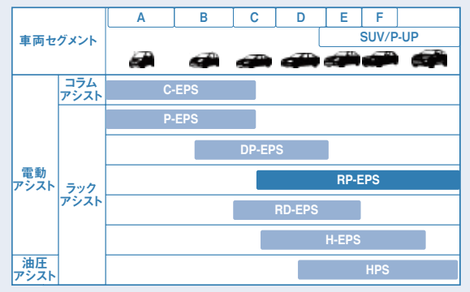


2 将来への取り組み

自動車台数増加と高齢化が進む中で交通事故防止、渋滞緩和や高齢者の安全運転支援策としてADAS（高度運転支援）（※2）が普及期に入ろうとしており、近い未来、自動運転の実用化も見えつつあります。
安全・安心なクルマ社会づくりをサポートすべく、各段階に要求される性能を満たす最適なステアリングシステムを提供するための開発力強化に取り組んでおり、自動運転の実現に向けたステアバイワイヤ方式のステアリングシステム開発も推進しています。

※2 ADAS Advanced Driving Assistant Systemの略。クルマの先進運転支援システムのこと。

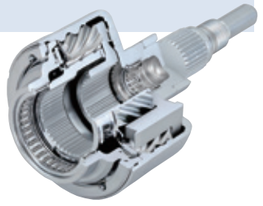
▶ 資料-01 ステアリングシステムと適用車両セグメント



駆動事業

旧自動車部品事業（駆動系部品部門）

自動車向けの油圧機器、ドライブライン、トルクコントロールデバイス、燃料電池車用バルブ機器などを提供しています。トルク感応型LSD（トルセン）、電子制御4WDカップリング（ITCC）はグローバルシェアナンバーワンを誇り、確かな技術力を強みとして、クルマの進化に貢献していきます。



トルク感応型LSD（トルセン）

TOPICS

小型トラック向けトルセン

より安全でより快適な操安性を多くの人々に

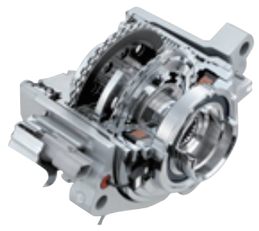
片側の駆動輪がスリップした際、もう片側の駆動輪に力を伝えるための部品、LSD（Limited Slip Differential）。トラックへの搭載を可能とするために、過酷な使用状況のもとで強度や信頼性などの性能を発揮できる商品となっています。

→ F_04 関連記事

次世代ITCC

低燃費化や環境負荷低減への貢献

環境変化によるトルク特性の変化を改善するために、電磁クラッチ表面の微視的な油圧反力に注目。表面形状（テクスチャリング）を工夫することでクラッチ間動圧を積極的に利用して、潤滑油の粘度が増加する低温環境下における過大なトルクの増大を抑制し、引きずりトルクおよび、伝達トルクの温度依存性の低減を実現しました。



＊ トルセンは株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ ITCCは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

2016年度の振り返り

1 売上高は前年度比横ばいの1,482億円

北米を中心に海外全般で販売が減少したものの、日本では堅調に推移しました。

2 競争力強化に向けて

駆動事業を事業の柱の1つとして成長させるべく、2016年4月に駆動事業本部として発足し、各商品の原価低減活動を今まで以上に活発化させました。また、ユニット化・モジュール化・グローバル供給体制の再構築などを行い、ドライブラインにおけるシステムサプライヤーとしての競争力強化の基盤固めを行いました。

3 将来への取り組み

ユニット化・モジュール化など油圧AWD用デバイス開発加速と同時に、ハイブリッドカー・電気自動車・燃料電池自動車などにも商品を投入し、将来への付加価値を創造していきます。
中長期的には、電気自動車・ハイブリッドカーの普及や自動運転化などを見据えて、各事業が持つ各種制御技術、センシング技術、加工技術、コーティング技術、油圧技術などを融合・進化させ、事業を越えたシナジー効果により独創的な商品を生み出していきます。

今後の見通し

1 駆動事業の強化に向けて

ハイエンドスポーティーカー、事故削減目標、省エネ、機能安全、ADASの快適性など種々のニーズに対応するため、システム開発力・モデルベース構築を強化し、客先提案力を向上させ、今後のクルマの進化にスピード感を持って貢献していきます。

2 独自性の発揮

ドライブラインにおけるシステムサプライヤーとして世界のリーディングカンパニーへ飛躍するために、グローバルでは商談対応力の強化および供給体制の再構築、また、足元では選択と集中による注力商品の見極め、さらなる原価低減活動によるコスト競争力強化を推進します。
また、燃費だけでなく走行性能へも貢献することで、AWD（All Wheel Drive）車や油圧に強みを持つジェイテクト独自の存在感を発揮していきます。

軸受（ベアリング）事業

軸受（ベアリング）事業売上／売上高合計（2016年度）
28.5%

1983年の開発以来、クルマの燃費向上を支えてきた低トルク円すいころ軸受、LFT。
ハブユニットなど他の品種にも広く展開され、地球環境保全に貢献しています。
また、国内最大のトンネル用シールド掘進機に採用された
超大型軸受など、自動車向けから各種産業機械向けまで、
あらゆる産業の回転部分に多種多様な軸受を提供し、
縁の下から社会を支えていきます。

自動車用ハブユニット軸受（HUB-LFT）

トンネル掘進機用の超大形軸受

TOPICS

超低トルク円すいころ軸受（LFT-Ⅳ）

No.1の低トルク性能が進化

保持器材料に設計自由度の高い樹脂を採用し、形状の最適化を図ることで、軸受内部に流入する潤滑油量を抑制。潤滑油による攪拌抵抗の低減に成功しました。焼きつき寿命なども向上させています。

→ F_05 関連記事

低トルク化
現行の低トルクNo.1製品 LFT-Ⅲと比較してさらに **約30%低減**

期待される燃費向上効果
デファレンシャルでの使用により標準品と比較して **約2.5%向上**

モータ用低トルク長寿命深溝玉軸受

産業用機械のエネルギー損失を低減

低トルクと長寿命の背反する2つの目標に対し、グリースの分子構造にまでさかのぼる新しい解析手法でアプローチ。低トルク化と長寿命化を両立させたモータ用軸受を開発し、2016年度一般社団法人日本トライボロジー学会技術賞を受賞しました。

→ F_06 関連記事

トルク損失
従来品より **約50%低減**

寿命
従来品の **約2倍**

静音性
従来品より **約33%向上**

＊ LFTはLow Friction Torqueの略で、株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ LFT-HUBは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

2016年度の振り返り

1 売上高は前年度比8.1%減の3,754億円

円高の影響および日本・豪亜・北米での販売減少により、売上高は前年度比で8.1%減の3,754億円となりました。

2 事業体質の強化

従来、進めてきた構造改革においては、国内生産体制の再編として商品群の移管と集約を実施。また、海外事業の収益基盤構築についても成果が出てきました。亀山工場には、革新ラインを導入し、省エネ・環境対策を強化した第2工場を建設。グローバルモデル工場として、高い競争力を持ち、人、環境にやさしい工場を実現しました。

亀山第2工場

針状ころ軸受のグローバル生産・開発体制強化の一環として、グループ会社の宇都宮機器において清原新工場の用地取得を行いました。事業拡大の中核拠点として、開発からモノづくりのスピードを上げ、お客様のニーズに応えていきます。

宇都宮機器の清原新工場用地（写真提供：栃木県企業立地促進協議会）

今後の見通し

1 足元の取り組み

国内事業の収益性の改善に向けて、生産性改善や販売拡大、固定費削減、投資効率向上の取り組みを進めます。生産面では「高度工場化」をコンセプトに、IoEの活用、自動化・無人化、小ロット対応を推進。労働人口減少対策と働き方改革を実現する生産現場への変革を図ります。
市販分野では販売網の拡大、品揃え・物流強化、人材の育成を推進し、収益向上を図ります。

2 将来への取り組み

自動車向け軸受ではさらなる低トルク化を追求するとともに、電動化、ADASといったクルマの進化を先読みした新商品開発に取り組みます。
産業機械向けでは顧客ニーズに沿った高機能商品の開発や生産・サービスの体制強化に努めます。

工作機械・メカトロ事業

工作機械・メカトロ事業売上／売上高合計（2016年度）
11.9%

工作機械・メカトロ各種商品を提供しています。
研削盤は、ジェイテクトのTOYODAブランドの看板商品であり、
エンジン用カム・クランクシャフト研削盤においては、世界トップクラスの実力でお客様をサポート。
マシニングセンタは、高剛性で高信頼性、難削材加工に強みがあり、
自動車関連をはじめ、建設機械・農業機械・トラック関連などで広く利用されています。
制御システムは、自動車メーカーボディ溶接ラインに数多く採用されており、
機械設備の安全機能が実現できる制御システムとして多くのお客様から信頼を受けています。

カム研削盤 GC20Mi

FA1050S

TOYOPUC-PC10G

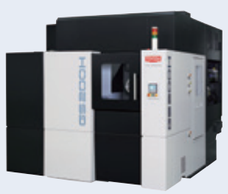
TOYOPUC-AAA

TOPICS

小型ギヤスカイビングセンタ GS200H

ギヤ量産加工に最適な
小型ギヤスカイビングセンタを販売開始

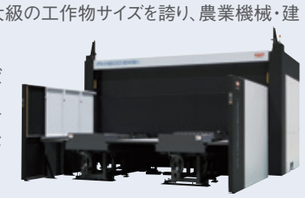
ジェイテクト製ギヤスカイビングセンタ最大の特徴である工程集約機能は継承し、大型機で培った技術・ノウハウを小型マシンに集約した量産加工に最適なギヤスカイビングセンタを2017年5月に販売開始しました。 → F_07〜08 関連記事



超大型横形マシニングセンタFH1600SW5i

日刊工業新聞社2016年（第59回）
「十大新製品賞日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞

世界市場を牽引する日本発の技術ということを認められ、「超大型横形マシニングセンタFH1600SW5i」が本賞を受賞しました。同機は、クラス最大級の工作物サイズを誇り、農業機械・建設機械・エネルギー・発電機・航空機などの大型量産部品加工に最適なマシニングセンタとなっています。



CNC円筒研削盤

インドで現地生産・販売を開始

インドの研削盤メーカー最大手であるMICROMATIC GRINDING TECHNOLOGIES社へ技術供与を行い委託生産を2017年1月より開始しました。二輪車の部品加工に欠かせない高精度の円筒研削盤を現地生産することで、盛り上がるインドの二輪市場を支えていきます。

＊ TOYOPUCは株式会社ジェイテクトの登録商標です。
＊ ギヤスカイビングセンタは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

2016年度の振り返り

1 売上高は前年度比5.1%減の1,563億円

国内および中国・米国での販売減少などにより、売上高は前年比で5.1%減の1,563億円となりました。

2 研削盤の競争力向上

熟練技能者の勘やコツ、経験に頼らず高度な加工が可能な小型汎用円筒研削盤GE3iシリーズの市場リリースを行いました。下記3モデルをラインナップとして拡充しました。

GE3i-PRO

1. **GE3i** ～安定した研削精度～
2. **GE3i-PRO** ～匠の技を生かすプロ仕様～
3. **GE3i-HYPER** ～高能率な研削を実現するハイパワー仕様～

3 IoEソリューションの展開を強化

IoT時代をリードすべく、IoEの導入ステップを定義し、「つながる」「見える化」「バリュー」「チェーン」といった4つのソリューションを提供しました。
目指す工場を「人と設備が協調し、人の知恵が働く、人が主役のスマートファクトリー」と位置づけ、品質・保全・生産の3つの軸においてトヨタ生産方式の思想を組み込んだIoEで、現場の課題解決を加速し、お客様の次世代のモノづくりに貢献していきます。

今後の見通し

1 足元の取り組み

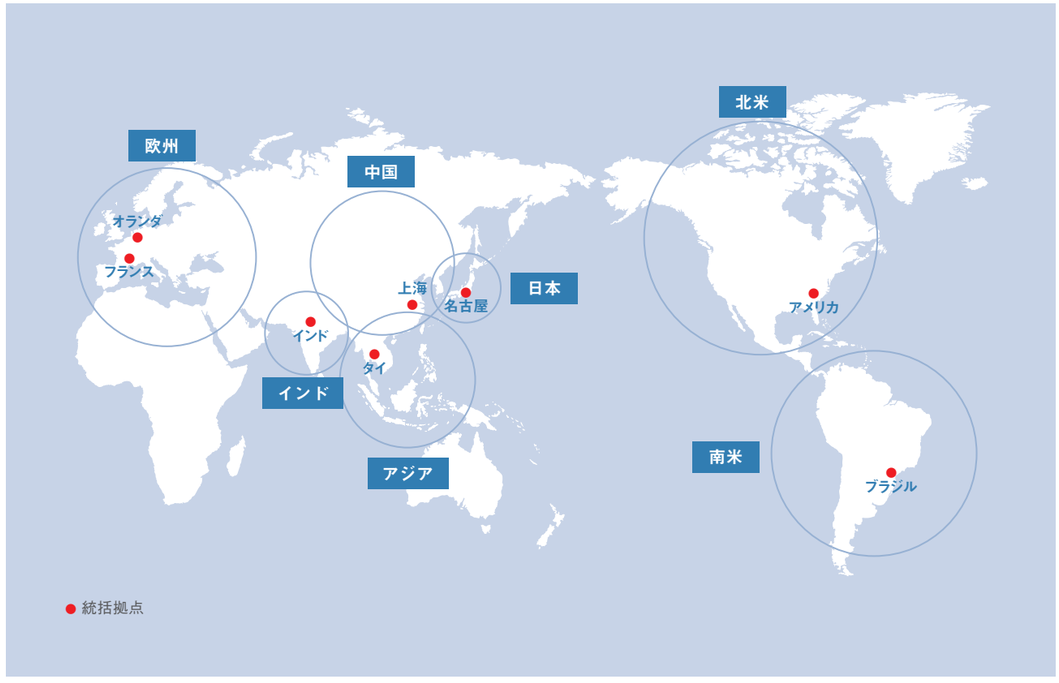
お客様のニーズにタイムリーにお応えできるように、設備導入から稼働・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制をさらに強化し、お客様のモノづくりの進化にお応えしていきます。
その中で販売力強化として、フロントローディング活動強化とバリュービジネスのビジネスモデルを確立し、収益向上を図ります。商品力強化としては、市場相場に見合ったスペックでの商品開発を進め、タイムリーにリリースしていきます。
スマートファクトリー化においては、自社工場とお客様モデル工場とで実証を進めています。今後は、この知見を生かし、ジェイテクトのスマートファクトリーを構築していきます。

2 将来への取り組み

環境保全を背景としたクルマ社会の変化に対応。テクノロジーの進化による新素材、新工法（除去加工から付加加工）、複合化に対応できる設備を研究・開発していきます。
また、お客様から信頼される真の総合生産ラインビルダーとして、ジェイテクトグループの固有技術を結集し、総力をあげて、カスタマーサービスエンジニアリング力、システムエンジニアリング力を強化。設備1台から工場全体まで、トータルでお客様をサポートする体制を整備していきます。

グローバル事業基盤の構築

**世界中の顧客ニーズを的確に把握し、スピーディーに応えるために、
ジェイテクトのネットワークは、まさに地球規模で広がっています。
今後も社会の持続可能な発展に貢献するために、モノづくりを通じて新たな価値を創造し、
真のグローバル企業としての責務を遂行していきます。**



▶ 日本

統括拠点	1社
R&D拠点	13社
製造拠点	30社
営業他拠点	22社

▶ 欧州

統括拠点	1社
R&D拠点	4社
製造拠点	14社
営業他拠点	15社

▶ 中国

統括拠点	1社
R&D拠点	2社
製造拠点	21社
営業他拠点	5社

▶ アジア

統括拠点	1社
R&D拠点	1社
製造拠点	12社
営業他拠点	18社

▶ インド

統括拠点	1社
R&D拠点	2社
製造拠点	4社
営業他拠点	1社

▶ 北米

統括拠点	1社
R&D拠点	3社
製造拠点	9社
営業他拠点	9社

▶ 南米

統括拠点	1社
R&D拠点	1社
製造拠点	2社
営業他拠点	3社

2017年6月30日現在

取り組み

1 SKSSL（インド）の株式取得

2017年2月、Sona Koyo Steering Systems Limited（SKSSL）の株式について、筆頭株主であるSona Autocomp Holding Limited（SAHL）の保有株式を取得する売買契約を締結し、6月にSAHLからの株式取得および公開買付けによりSKSSL株式の取得を完了しました。
これを機に、ジェイテクトはSKSSLとの関係をさらに進化させ、スピーディーなお客様対応をはじめ、設計・調達・品質など多方面でのグループ一体となった事業運営を進めることで、より良い商品・サービスを提供し、お客様の期待に応えていきます。
また、ジェイテクトとSKSSL はそれぞれの企業文化・伝統を尊重しつつ、JTEKT GROUP VISIONを共有し、JTEKT WAYによる一体的な事業運営および一層のシナジー創出を実現することで、企業価値の向上を図っていきます。

取り組み

2 富士機工株式会社に対する株式公開買付けの公表

2017年4月、富士機工の完全子会社化を目的とした公開買付けの予定を公表しました。
富士機工を完全子会社とすることで、両社のコラム事業の垂直統合を実現し、コラム事業はもちろん、ステアリング事業全体でのジェイテクトグループとしてのシステム提案力を強化。グローバルステアリングシステム市場におけるNo.1メーカーの地位を、より強固なものにしていきます。
なお、タチエスによる富士機工のシート事業の取得も同時に合意しています。
＊公開買付け開始時期は2017年10月以降を予定しています。

取り組み

3 モロッコ王国にEPS生産拠点を設立

2017年9月、ジェイテクトとしてアフリカ大陸では初となる生産拠点「JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.（JAMO）」を設立します。
この拠点を足がかりとして、市場から期待されている省エネ性能に秀でた商品をモロッコ王国のお客様、あるいは北アフリカならびに中東のマーケットに提供できるよう活動を進めていきます。
また、現地開発区と連携し、ローカルサプライヤーの発掘・育成を推進し、モロッコ王国の発展に資する活動も展開していきます。
＊生産開始は2020年を予定しています。

社会の発展とともに

ジェイテクトグループは、
CSR（企業の社会的責任）活動を企業活動そのものと捉え、
「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します」という
企業理念の実現に向けて、企業行動規準に則り、
「環境」「社会」「ガバナンス」のそれぞれの関係において調和した企業活動を展開し、
企業価値を持続的に向上させる取り組みを推進しています。

環境 Environment

地球環境保全
事業を通じたCO_2の削減に貢献しています。

循環型社会の構築
環境負荷極小化を目指して活動しています。

▶ 持続可能な社会・地球を目指して_p.33
▶ 2020年度環境行動計画_p.34

社会 Social

職場環境
誰もが働きやすい職場づくりに力を入れています。

人材の活用と育成
人権を尊重し、人材育成体制の構築を進めています。

女性の活躍を推進
活躍に向けた課題解決に取り組んでいます。

ステークホルダーとの対話
ステークホルダーとの対話を大切にしています。

▶ 人材マネジメント_p.35
▶ ステークホルダーとの対話_p.36〜37

ガバナンス Governance

ガバナンス強化
経営の透明性を高めています。

リスク管理体制の再構築
リスク発現の未然防止を図る体制構築を進めています。

コンプライアンスの徹底
体制を整備し、教育・啓発活動を行っています。

▶ コーポレート・ガバナンス_p.38〜39
▶ リスクマネジメント_p.40
▶ コンプライアンス_p.41

企業行動規準

お客様、取引先様への責任

- 遵法精神に基づき、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- マーケットから発想し、最高の品質・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼に応えます。

株主様への責任

- 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示するとともに、継続的に企業価値の向上を図ります。

従業員への責任

- 社員の人格と個性を尊重し、可能性と働きがいを大切にする安全な職場を作り、一人ひとりの豊かさを実現します。

地域社会、グローバル社会への貢献

- 「良き企業市民」として社会貢献活動を積極的に推進します。
- 国際ルール、各国各地域の法律・文化・慣習を尊重し、その発展に貢献します。
- 地球環境問題への取り組みは、企業の重要な使命のひとつであることを深く認識し、自主的・積極的に行います。

持続可能な社会・地球を目指して

E_01・02 関連記事

ジェイテクトグループは、環境を経営の重要な課題の1つとして位置づけています。
2011年3月には「環境理念」「環境方針」からなる「ジェイテクトグループ環境ビジョン」を策定し、
全社・グループ一丸となった推進体制のもと、社会・地球の持続可能な発展に貢献する取り組みを進めています。

環境ビジョン

環境方針の改定

ジェイテクトは、2017年1月に環境方針を改定しました。工場への再生可能エネルギーの導入や水を含めた資源の再利用などに加え、環境配慮型製品のトップランナーとして、事業を通じたCO_2の削減に貢献しています。
今後は、ジェイテクトの事業目的・経営戦略との連動性をより高めた環境マネジメントシステムの構築に努めます。

推進体制

地球環境保全委員会

ジェイテクトでは社長を委員長とする「地球環境保全委員会」を設置し、環境マネジメントを推進しています。委員会のもと、各環境専門部会が高い目標を掲げて活動を展開しています。

グローバル環境マネジメント

ジェイテクトだけでなく、国内グループ19社・海外グループ38社（2017年3月31日現在）を対象に、環境マネジメントの一層の強化に取り組んでいます。

ジェイテクトグループ環境ビジョン

環境理念

ジェイテクトグループは、地球環境が将来にわたり、健全に保全され、持続可能な社会の実現と共生のために、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通しての環境負荷をゼロにすることを目指します。

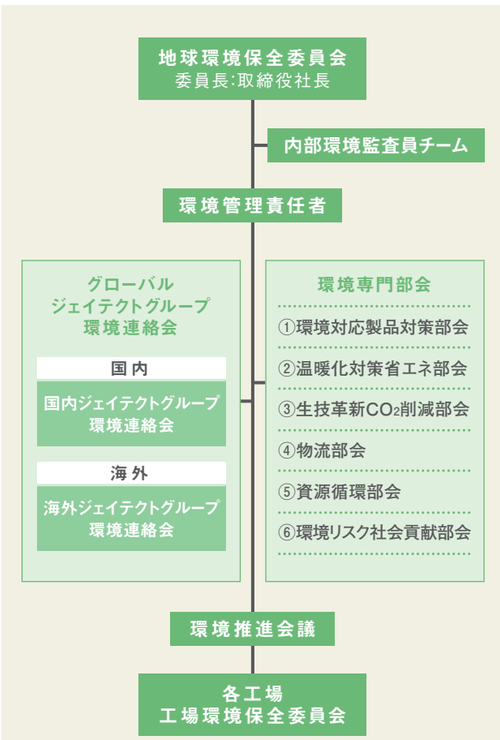
環境方針

（制定年月日：2017年1月1日）

ジェイテクトの全従業員は、企業理念のもと「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」を共有し、内部及び外部の課題を含む経営戦略に応じて、自主的かつ積極的に地球環境保全活動を推進する。

1. 環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 事業活動にかかわる環境法令・条例・協定及びその他の要求事項を順守する。地域環境との融和を図り環境保全の維持・改善を行うとともに、環境汚染の予防に努める。
3. 製品のライフサイクルを軸とした環境管理活動を行い、次の項目に取り組む。
   （1）環境配慮型製品の開発及び設計
   （2）環境負荷の少ない原材料の調達、及び製造段階でのCO_2、廃棄物、化学物質等の管理・削減
4. 各事業所の立地条件を考慮した、生物多様性の保全、及び生態系の保護による自然との共生社会の確立。

組織図



2020年度環境行動計画

E_03・E_12 関連記事

**ジェイテクトは、2050年の環境負荷極小化を目指す「環境チャレンジ2050」の実現に向け、
取り組み方針および具体的な目標を定めた「2020年度環境行動計画」を策定しました。
目標の達成に向けて、ジェイテクトグループ一丸となって取り組み、2016年度は目標の一部を前倒しで達成できました。**

2020年度環境行動計画目標、2016年度の活動実績

区分	実施	項目	基準年	2020年度目標	2016年度実績
製品・技術	グローバル	製品によるCO_2削減貢献量(*)	—	800千t	726千t
低炭素社会の構築	ジェイテクト単独	CO_2排出量	2020年度原単位目標×生産量		—
		CO_2原単位	2008年度	15%減	8.3%減
		物流CO_2原単位	2012年度	8%減	4.4%減
	グローバル	CO_2原単位	2012年度	10%減	8.3%減
循環型社会の構築	ジェイテクト単独	廃棄物原単位	2008年度	18%減	14.8%減
		梱包資材原単位	2012年度	8%減	4.9%減
		水使用量原単位	2012年度	8%減	18.7%減
	グローバル	廃棄物原単位	2012年度	8%減	1.3%減
		水使用量原単位	2012年度	8%減	49.1%減

＊全体のCO_2排出量と同等以上のCO_2を製品による削減で貢献　（抜粋）

詳細公開 「2020年度環境行動計画」については、ジェイテクトウェブサイトでも紹介しています。
http://www.jtekt.co.jp/news/160531.html

取り組み

再生可能エネルギーの導入

2016年、JSAI（インド）では太陽光発電システムにより220kWの電力を導入し、これまでの導入量は270kWとなりました。2017年は170kWを導入予定で、全電力使用量の10%程度を賄う見込みです。ジェイテクト単独では、これまでに685kWの再生可能エネルギーを導入し、500kW以上という導入目標を達成しています。国内外グループ会社を合わせたジェイテクトグループ全体では、2016年度までに1,168kWの再生可能エネルギーを導入。2016年度は1,271MWhを発電し、CO_2排出量を470t削減しました。今後も「環境チャレンジ2050」が目指すCO_2排出量の極小化に向け、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの導入に、積極的に取り組んでいきます。

太陽光発電（JSAI:インド）

生産技術革新の取り組み

ジェイテクトでは2020年度CO_2削減目標の達成に向け、生産技術革新による生産性の向上とCO_2排出量削減に取り組んでいます。2016年度は、①生産工程・設備台数を少なくする、②設備のコンパクト化、③高効率な機器・負荷変動に追従する設備の導入、④エネルギーロスの低減とエネルギー再利用の4点を目標に、技術開発を進めました。

人材マネジメント

S_07～15 関連記事

**ジェイテクトグループは、すでに世界で約130の拠点、
約4万4,000人（2017年3月31日現在）の仲間がいる、グローバルカンパニーです。
性別・国籍・年齢・文化などの属性を問わず、多様な価値観を持つ人材を受け入れ、活用することが不可欠です。**

一人ひとりが働きやすい環境づくり

ジェイテクトは、人材育成や多様性の尊重、安全衛生などさまざまな面から従業員一人ひとりが働きやすい職場づくりを推進しています。グローバル展開を進める中、人権への理解を深め、国内外のグループ会社で共有することが、今後さらに重要になると考えています。

人権の尊重と多様な人材の活用

ジェイテクトは、企業行動規準において、「社員の人格と個性を尊重し、可能性と働きがいを大切にする安全な職場を作り、一人ひとりの豊かさを実現します。」と定め、人種、性別、年齢、国籍などによる不当な差別の禁止を明文化するとともに、国内外のグループ会社で共有し、徹底を図っています。その上で多様な人材の活用を図るため、さまざまな取り組みを進めています。

人材育成の方向性

下記の3点を基本に、従業員一人ひとりが達成感を得ながら成長できるよう、体系的な人材育成制度を構築しています。

1. 企業理念を理解し、経営目標を達成できる高い専門性・創造性、卓越した技術を持ち合わせた人材を育成する。
2. ジェイテクトグループの一員として自信と誇りと情熱を持ち、自ら考え、行動する人材を育成する。
3. 人権を尊重し、環境との調和に努め、社会ルールを遵守する国際性豊かな良識ある人材を育成する。

2016年度の主な活動

グローバルでの人材マネジメント・育成体制の構築

ジェイテクトグループ約4万4,000人の従業員のうち、約6割が海外で働いています。国籍・人種を問わず、意欲・能力ある人材が国・地域を越え、従業員・企業双方にとって最適な環境で活躍できる仕組みを整えるために、グローバルな人材マネジメント・育成体制の構築を進めています。
国内外拠点主要ポストの現職者や後継者候補となり得る従業員のキャリア・能力などの情報を整理し、2016年度も引き続き、各ポストの後継者となる人材の発掘・育成・適正配置について各地域のサクセッションコミッティーで議論しています。そして各地域の情報を集約し、グローバルサクセッションコミッティーでグループ全体の人材発掘・育成・適正配置について検討しています。また、2016年度よりサクセッションコミッティーで指名された海外拠点の後継者候補にも、ジェイテクト本社開催の選抜研修を受講する機会を提供し、グループ全体でマネジメントスキルを向上させる取り組みを実施しており、2017年度も引き続き実施する予定です。

女性の活躍を支援

ジェイテクトでは、女性の活躍推進を加速させるため、2014年度に全女性従業員および全管理職を対象とした実態調査を実施し、女性従業員を取り巻く環境、女性従業員の仕事に対する意識、上司の部下育成・評価に対する考え方を調査しました。その結果、見えてきた課題に対し、2015年度より次の4つの柱で取り組みを推進しています。2016年度も着実に継続しました。

女性向けキャリア研修（2日間）

1. 意識改革	全管理職を対象にした、男女の固定的役割分担意識の払しょくと、女性部下の育成という切り口からダイバーシティマネジメントを理解する研修を実施
	女性総合職を対象にした、長期的なキャリアデザインとネットワーク形成を目的としたキャリア研修を実施
2. 両立支援	制約がある中で働く従業員の継続就労を可能とする制度・環境づくり
	キャリア形成支援を目的とした制度の導入
3. 採用強化	キャリア意識の高い女性の積極的な採用
4. 風土醸成	全従業員向けダイバーシティ教育などによる、性別にかかわらず活躍できる風土の醸成

ステークホルダーとの対話

ジェイテクトグループは、今日までさまざまなステークホルダーのみなさまに支えられて成長してきました。
みなさまからのご意見・ご要望は、事業活動の選択の場面において重要な判断材料となり、
実りある対話の機会を増やすよう努めています。

お客様

マーケットから発想し、最高の品質・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼に応えます

1. お客様の立場からいち早く市場の問題を発見、対策を展開するEDER(※)活動を実施。
2. より高い顧客満足につなげるため、お客様満足度調査を毎年実施。
3. ジェイテクトの技術・商品を紹介し、市場ニーズを把握すべく、国内外の展示会に参加。

※ EDER 早期発見・早期解決を意味する、Early Detection Early Resolutionの略。

取引先様

遵法精神に基づき、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います

1. 調達方針説明会(2016年度249社参加)、品質管理大会(2016年度253社参加)、ジェイテクト協力会研修会を、年1回実施。
2. 2016年度の重点実施事項
重要品質問題への取り組み強化／卓越した国際コスト競争力の実現／グローバル最適調達への対応

株主・投資家様

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示するとともに、継続的に企業価値の向上を図ります

1. 決算説明会では社長に加え、各事業本部長から、証券アナリストや機関投資家のみなさまに向けて情報発信を実施。
2. 財務情報のみならず実際の商品にふれて、ジェイテクトへの理解をより深めていただけるように、投資家や証券アナリストのみなさま向けの工場見学会を開催。
3. 決算以外の重要な経営情報も、適時・適切に情報発信すべく、社内に情報開示委員会を設置し、開示内容、時期の審議を実施。
4. 機関投資家様向けの決算説明会や海外投資家様向けのIRカンファレンスなどに加え、より広範囲の投資家のみなさまにジェイテクトをご理解いただけるように、個人投資家様向けの会社説明会を実施。

地域

「良き企業市民」として社会貢献活動を積極的に推進します

1. 社会に貢献し続ける企業であるために、地域美化や自然共生、青少年育成、交通安全など地域に根ざした活動を推進。さらに福祉や被災地支援などの活動も含め、2016年度は合計655件の活動を実施。
2. 国内全拠点での被災地支援チャリティキャラバンを4年連続実施。2016年度の寄附金額は、昨年度を上回る340万1,851円。

パシフィコ横浜で開催された「キッズエンジニア2016」に初出展。さまざまな自動車部品の機能や仕組みを学んでいただきました。

従業員

安全な職場をつくり、一人ひとりの心と体の健康を推進します

1. 労働災害ゼロを目標に、ジェイテクト全拠点と国内外グループ会社で共同して労働安全衛生を推進。「JISHA方式適格OSHMS基準」に従って活動中。
2. 従業員一人ひとりの心と体の健康づくりを推進するため、健康診断・ストレスチェック・長時間労働者健診・特定保健指導・喫煙対策を実施し、結果に基づく職場改善活動を継続。
3. 2017年2月に、経済産業省および日本健康会議により「健康経営優良法人2017(大規模法人部門ホワイト500)」と認定。

2017 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

4. 2014年度より1日1万歩を目指したウォーキングキャンペーンを実施。
5. 相互信頼・相互理解を深めるため、労使で数多くの対話の場を設け、着実な意見交換を実施。
6. 全従業員に対して年1回、職場マネジメントアンケートとモラルサーベイを実施。

コーポレート・ガバナンス

**ジェイテクトは、企業の社会的責任を果たし、企業価値を持続的に向上させるため、
コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。**

推進体制

▶ 資料-01

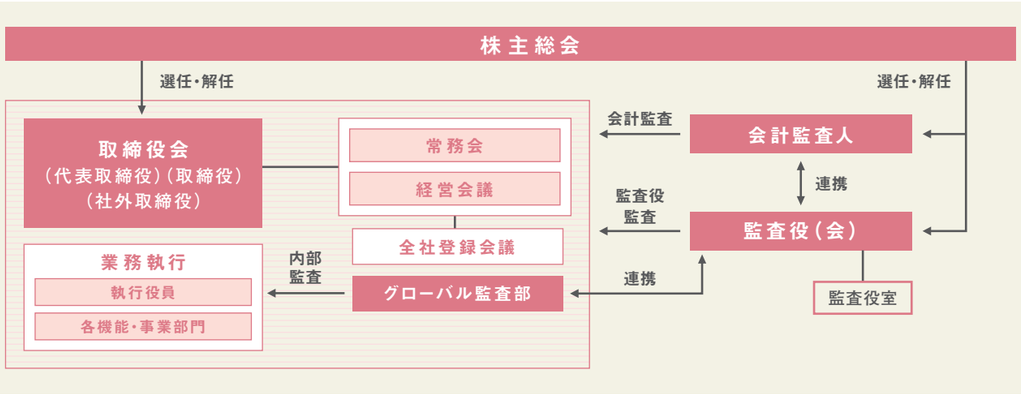
ジェイテクトでは、取締役会を毎月開催し、経営上の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しています。さらに、取締役会の監督機能を強化するため、2015年6月に2人の独立社外取締役を選任しました。また、取締役会の下部機構として常務会、経営会議、全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、執行役員の業務執行を監督しています。

経営を監視する仕組みとして、監査役会設置会社制度を採用し、社外監査役3人を含む5人の監査役が、取締役の職務執行を監査しています。

内部監査については、各業務執行とは独立したグローバル監査部により管理・手続きの妥当性、遵法性など業務全般の監査を行っています。監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期・随時に協議し、相互連携を図っています。

また、ジェイテクトでは、会社法、金融商品取引法が要求する内部統制の体制を整備・運用しています。

▶ 資料-01　**コーポレート・ガバナンス体制**



取締役会

経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

常務会

取締役会を補完し、経営上の重要事項などを審議、基本方針を決定する。

経営会議

取締役会を補完し、業務執行における方針の進捗を管理する。加えて、広く役員間で業務執行上の問題点・情報を共有する。

監査役（会）

取締役の職務執行の監査、会計監査人の監査の方法・結果の相当性の確認を行う。

全社登録会議

取締役会・常務会・経営会議から権限を委譲され、業務執行の立場からの専門的かつ十分な審議を通じ方針・方向性を検討する。

社外役員

▶ 資料-02

ジェイテクトは、独立役員(*)の要件を満たし、出身の各分野における実績と見識を有している人物を社外取締役として選任しています。各氏が人格、識見に優れ、高い倫理観を有していることなど「取締役選任に関する方針」に基づくことも選任の理由としています。

また、中立的・客観的視点での監査の実施という観点から、社外監査役を選任しています。資料-02に記載する実績と見識を有することも理由としています。

＊ 一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役を意味し、東証「上場管理等に関するガイドライン」の独立性基準に沿った社内基準に基づいて判断しています。

取締役・監査役の報酬

取締役の報酬は、月額と賞与により構成し、企業業績との連動性を確保して、職責や成果を反映した報酬体系としています。賞与は、各期の連結営業利益をベースとして、配当、従業員の賞与水準、他社の動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しています。具体的な案は代表取締役と社外取締役で構成する「役員報酬案策定会議」にて検討しています。

監査役の報酬は、月額のみとし、賞与の支給はありません。企業業績に左右されにくい報酬体系とすることで、経営に対する独立性を担保しています。

なお、役員報酬などの月額報酬については、2012年6月27日開催の株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額範囲内にて決定しています。各取締役の月額報酬額は、取締役会にて決議し、各監査役の月額報酬額は監査役の協議により決定しています。

また、取締役の賞与については、定時株主総会の決議により支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任および実績を勘案し取締役会で決議しています。

▶ 資料-02　**独立社外取締役および独立社外監査役の選任**

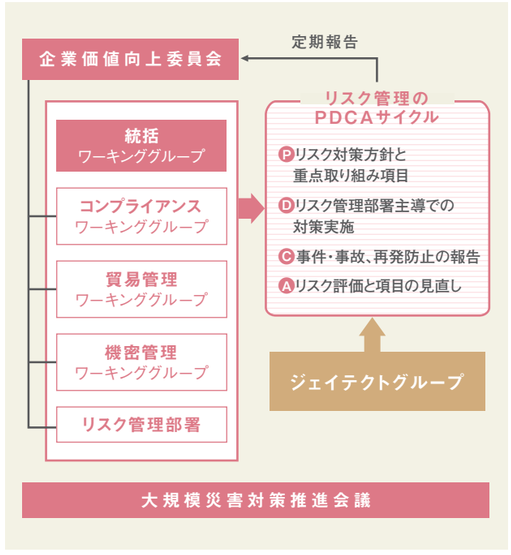
役職	氏名	選任の主な理由となった実績・見識等	独立役員	2016年度の出席状況（回／回）	
				取締役会	監査役会
取締役	宮谷 孝夫	製造業の経営者および業界団体会長としてのモノづくりに関わる豊富な経験と高い見識	○	13/15	—
取締役	岡本 巖	経済産業省および一般財団法人の要職を歴任し国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識	○	13/15	—
監査役	深谷 紘一	製造業の経営者としての豊富な経験と企業統治に関する幅広い見識		15/15	15/15
監査役	小林 正明	公認会計士としての財務および会計に関する相当程度の知見	○	15/15	15/15
監査役	嵯峨 宏英	製造業の経営者としての豊富な経験と企業統治に関する幅広い見識		11/15	11/15

リスクマネジメント

**ファンダメンタルズ（企業基盤）を維持、強化しつつ、経営環境の変化に迅速に対応し、
企業価値を持続的に向上させるために、ジェイテクトグループ全体の重要なリスクを把握、評価し、
適切な対策を推進するリスクマネジメント推進体制の充実を図っています。**

推進体制

全社横断的な組織である企業価値向上委員会において、事業活動や社会・環境に影響をおよぼす可能性のあるリスクについて、外部環境も踏まえて定期的に見直しを行っています。各ワーキンググループやリスク管理部署では、同委員会で決定・合意された内容に則してリスク発現の予防・低減のための対応計画を策定し、各施策を推進しています。
2016年度は、ジェイテクトおよびグループ会社に影響をおよぼす可能性のある事象をタイムリーに把握し対応するための体制再構築に着手しました。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関わる活動と融合させ、より効果的かつ効率的な活動とし、未然防止に重点を置いたグローバルリスクコントロールを目指します。



ジェイテクトが取り組むさまざまなリスク対応の中でも、事業活動の継続に特に大きな影響を与える大規模災害については、2015年度に取締役社長を議長とする大規模災害対策推進会議を設立しています。同年に定めたジェイテクトグループBCP（※）基本方針のもと、従業員の安否確認や避難訓練、地域の被災リスクを想定した各家庭での減災啓発、商品供給の早期復旧に向けた準備など、ソフト・ハードの両面の対策を推進しています。

※ BCP 事業継続計画（Business Continuity Plan）の略。

各部門でのリスク視点を強化

各部門が自律的にリスクに対処するため、2013年度より、部門単位で策定する年度実施計画の作成時において計画推進を阻害する可能性のあるリスクを洗い出しています。さらに、計画に発現時の対応を織り込むことで、各部門でのリスク発現への予防・対策を推進しています。

コンプライアンス

**ジェイテクトでは、コンプライアンスは企業価値を支える前提・基礎であり、
企業理念を実現するために不可欠なものと位置づけており、
「役員倫理規則」「コンプライアンス規則」を制定し、グループ全体での徹底に努めています。**

推進体制

経営トップへの定期的な報告

各執行役員等が担当部門のコンプライアンスオフィサーを務めています。毎月の経営会議で、ヒヤリ事例を含めコンプライアンス違反について速やかに報告し、経営トップレベルの課題として迅速な対応、再発防止に取り組んでいます。

即時報告ルールを規程化

ジェイテクトグループで発生したコンプライアンス違反について、2015年度より事故把握後の速やかな報告を求める即時報告ルールの運用を開始し、規程化（＊）。報告漏れが発生しない体制を構築しています。

＊ 内部通報およびコンプライアンス違反管理規準。

コンプライアンス違反 報告の流れ

教育・啓発活動

近年、特に社会の関心が高まっている労務問題、中小企業保護をテーマに、ジェイテクト役員を対象としたコンプライアンス研修を計2回実施。外部弁護士の講演のほか、実務を想定したケーススタディも行い、問題を再認識することができました。

コンプライアンス強化月間

毎年7月をコンプライアンス強化月間と定め、全従業員を対象に啓発活動を実施しています。2016年度は、社長メッセージを社内および国内外グループ会社に展開。日本語版に加え、英語版を含めた9カ国語（＊）の翻訳文を用意し、海外グループ会社対応を支援しました。また、全従業員に対して、e-ラーニングや職場での読み合わせによるコンプライアンス教育も実施しました。（受講率100%）

＊ 英語、中国語、フランス語、タイ語、ルーマニア語、チェコ語、ポルトガル語、スペイン語、ドイツ語

7月に実施した役員コンプライアンス研修

内部通報窓口

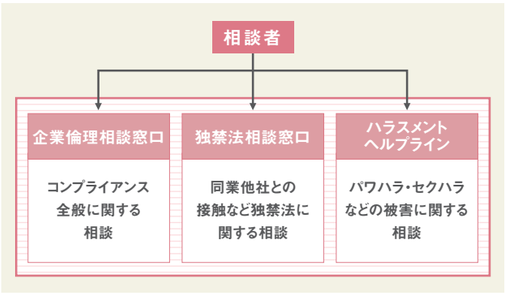
相談案件ごとにきめ細かな対応ができるよう「企業倫理相談窓口」ほか、複数の窓口を設けて、不祥事の未然防止や早期対応・再発防止に努めています。海外を含むグループ会社でも個別に相談窓口を設置しています。

過去5年の内部通報件数 → S_23 関連記事

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	28	50	51	51	45

＊ 2013年度以降は、ハラスメントヘルプラインの通報件数も加えています。

内部通報窓口の役割



マネジメント

取締役

取締役会長
須藤 誠一

取締役社長
安形 哲夫

業務改革推進室／新規事業推進部総括

取締役副社長
河上 清峯

研究・技術統括／品質統括／TQM推進室／研究開発本部／ステアリング事業本部総括

取締役副社長
井坂 雅一

安全統括／生産統括／安全衛生管理部／工作機械・メカトロ事業本部総括

常務取締役
松本 巧

駆動事業本部総括

社外取締役
宮谷 孝夫

社外取締役
岡本 巖

監査役

常勤監査役
榎本 真丈

専務取締役
久米 敦

環境管理部／輸出管理室／生産技術本部／調達本部／生産管理本部総括

専務取締役
宮﨑 博之

品質保証本部／軸受事業本部総括

常務取締役
貝嶋 博幸

営業本部総括

常務取締役
髙橋 伴和

経営管理本部総括

常勤監査役
竹中 弘

社外監査役
深谷 紘一

社外監査役
小林 正明

社外監査役
嵯峨 宏英

執行役員

常務執行役員
荒木 恵司

常務執行役員
横田 邦彦

執行役員
木村 勉

執行役員
岡松 献二

常務執行役員
大村 秀一
インド事業統括

常務執行役員
瀬川 治彦
技術本部総括

執行役員
Francis Fortin
欧州事業統括

執行役員
藤澤 寛幸

常務執行役員
島田 和典

常務執行役員
竹岡 伸高

執行役員
中岡 靖統

執行役員
Michael Davidson
北米事業統括

常務執行役員
牧野 一久
グローバル監査部総括

常務執行役員
山中 浩一
北米事業統括

執行役員
西田 二朗

執行役員
加藤 伸仁

常務執行役員
佐野 眞琴

執行役員
岡安 高雄

執行役員
立石 修治
中国事業統括

執行役員
山本 喜夫

常務執行役員
小西 義和
ASEAN事業統括

執行役員
井上 孝夫

執行役員
富田 尚之

執行役員
新家 俊明
北米事業統括

常務執行役員
伊井 浩
欧州事業統括

執行役員
鈴木 宣哉

執行役員
杉山 幸一

常務執行役員
松岡 浩史

執行役員
林田 一徳

執行役員
権野 耕生

財務データ

単位：億円

3月31日終了会計年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	13,559	13,999	**13,183**
営業利益	741	819	**774**
経常利益	793	812	**780**
親会社に帰属する当期純利益	425	516	**503**
純資産	4,997	4,800	**5,129**
総資産	11,262	10,758	**11,178**
有利子負債	2,266	1,953	**1,871**
設備投資	684	631	**664**
減価償却費	530	584	**560**
研究開発費	413	462	**482**
キャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュフロー	1,033	1,101	**992**
投資活動によるキャッシュフロー	△620	△599	**△680**
財務活動によるキャッシュフロー	△364	△493	**△221**
現金および現金同等物	654	616	**702**
財務指標			
売上高営業利益率	5.5	5.9	**5.9**
売上高経常利益率	5.9	5.8	**5.9**
ROA	3.9	4.4	**4.3**
ROE	9.8	10.5	**10.1**
自己資本比率	43.63	42.32	**42.04**
負債資本倍率（DEレシオ）	0.48	0.42	**0.38**
棚卸資産回転月数	1.5	1.4	**1.3**
株式等情報			
発行済株式数（千株）	343,286	343,286	**343,286**
一株あたり配当金（円）	34	42	**42**
配当性向（%）	27.4	29.6	**30.3**
従業員数（人）	43,912	43,938	**44,528**
（対日本円）為替レート			
USD	110	120	**108**
EUR	138	132	**119**

非財務データ

				単位	2014年度	2015年度	2016年度
モノづくりを通じた貢献							
製品［連結］	製品によるCO_2削減貢献量（*1）		合計	千t	466.0	724.2	**726.2**
	製品群事例	ステアリング（*2）	C-EPS電動アシストパワーステアリングシステム	千t	296	349	**366**
		軸受（ベアリング）（*3）	自動車向けテーパーローラベアリング	千t	89.5	90.5	**97.5**
研究開発［連結］	研究開発費（*4）の総額			億円	413	462	**482**
研究開発［単独］	特許出願件数			件	751	804	**664**
	特許取得件数			件	344	293	**417**
品質［単独］	品質展示会来場者数（のべ）			人	—	7,072	**11,110**
環境［連結］	地球温暖化防止	生産におけるCO_2排出量		千t	757	761	**769**
環境［単独］	地球温暖化防止	生産におけるCO_2排出量		千t	237	230	**227**
		内生産高当たり生産におけるCO_2排出量		t/億円	147.7	146.2	**143.2**
		物流におけるCO_2排出量		千t	14.3	13.8	**13.2**
		売上高当たり物流におけるCO_2排出量		t/億円	2.20	2.18	**2.15**
	資源の有効利用	内製生産高当たり廃棄物量		t/億円	6.86	7.34	**7.12**
		売上高当たり梱包材使用量		t/億円	0.81	0.78	**0.77**
		内製生産高当たり水使用量		千㎥/億円	1.58	1.56	**1.48**
	環境負荷物質の管理・低減	PRTR法対象物質排出・移動量（*5）		t	42	40	**40**
	環境異常件数			件	2	0	**1**
盤石な経営基盤の確立							
従業員［連結］	海外の重要ポストに占める外国人比率			%	—	62.2	**62.9**
従業員［単独］	従業員の自部門ビジョン理解度			%	53.1	55.3	**60.2**
	女性従業員の割合			%	9.4	9.5	**9.7**
	女性管理職の割合		基幹職	%	0.83	0.81	**0.83**
			主任	%	2.62	3.30	**3.89**
	障がい者雇用率			%	2.17	2.23	**2.15**
	育児休業取得者（*6）			人	31	34	**41**
	介護休職取得者（*7）			人	5	3	**2**
	元気で生き生きとしている職場比率			%	18.7	27.7	**55.7**
ガバナンス［単独］	内部通報件数			件	51	51	**45**
地域貢献［単独］	工場フェスティバル 来場者数			人	8,514	8,720	**8,037**
	地域懇談会 実施拠点数			カ所	13	13	**13**
	地域清掃活動 総動員数			人	4,927	4,483	4,510
	工場見学 受入人数			人	1,344	1,366	1,497

*1　環境設計による製品の使用段階でのCO_2削減量です。グローバルで算出した量を単年度で表記しています。2016年度より算出方法を一部変更しています。
*2　2015年度以降は、ジェイテクトが設計した製品の台数で算出するため、海外生産の製品を含みます。
*3　単独
*4　一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費
*5　排出・移動量を再確認し、過去の実績を一部修正しています。
*6,7　人数把握時期を変更したため、数値が前年までの報告と異なっています。

グループ会社

日本

光洋機械工業株式会社	工作機械、機械部品、自動車部品の製造・販売
豊興工業株式会社	油圧、空圧機器の製造、工作機械、自動車部品の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	オイルシールの製造・販売
株式会社CNK	熱処理、工作機械、自動車部品の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	工業用熱処理炉、半導体製造装置、PDP熱処理装置の製造・販売
光洋電子工業株式会社	電子制御機器装置の製造・販売
ダイベア株式会社	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	ベアリングの製造
株式会社豊幸	工作機械の製造・修理、自動車部品の製造
豊田バンモップス株式会社	ダイヤモンド工具の製造・販売
光洋メタルテック株式会社	ベアリングの鍛造、ベアリング、ステアリングの旋削加工品などの製造・販売
株式会社ケージェーケー	ベアリングの旋削加工
日本ニードルローラー製造株式会社	ニードルローラー、シリンドリカルローラーの製造・販売
光洋熱処理株式会社	金属熱処理加工品の製造・販売
トキオ精工株式会社	ベアリング及び関連製品の加工
ヤマト精工株式会社	ローラー旋削、研削等の加工
株式会社タイホー	ベアリングの旋削加工
光洋ステアリングサービス株式会社	ステアリングリビルト品等の製造・販売
フォーミックス株式会社	板金製品の製造・販売
株式会社TKエンジニアリング	生産設備システムの企画、設計、製造・販売
株式会社戸谷製作所	工作機械小物装置の部品加工、組立
コーヨー日軸株式会社	各種ベアリングの販売
コーヨー光和株式会社	各種ベアリング、工作機械、熱処理炉、精密機器、電子機器切削工具、環境機器等販売
明和商工株式会社	各種ベアリング、チェーン、モーター、樹脂製品、制御機器等の販売
コーヨー久永株式会社	各種ベアリング、オイルシール、自動車用品部品等の販売
静岡コーヨー株式会社	各種ベアリング、機械、電動工具の販売
豊ハイテック株式会社	設計・製図、ソフトウェア開発
ジェイテクトサービス株式会社	保険代理店業務及びジェイテクトグループへの各種シェアードサービス業務（警備、施設管理、人事事務等）

ヨーロッパ

フランス	
JTEKT EUROPE S.A.S.	欧州地域統括
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	自動車部品製造・販売
JTEKT HPI S.A.S.	自動車部品製造・販売
KOYO FRANCE S.A.	ベアリング販売
KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS	ベアリング製造・販売
TOYODA MACHINERY AND ENGINEERING EUROPE SAS	工作機械販売・サービス
JTEKT EUROPE S.A.S. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
オランダ	
JTEKT EUROPE BEARINGS B.V.	ベアリング販売
JTEKT EUROPE BEARINGS B.V. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
イギリス	
JTEKT AUTOMOTIVE UK LTD.	自動車部品製造・販売
KOYO（U.K.）LIMITED	ベアリング販売
KOYO BEARINGS（EUROPE）LTD.	ベアリング製造・販売
ドイツ	
KOYO DEUTSCHLAND GMBH	ベアリング販売
KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH	ベアリング製造・販売
TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH	工作機械販売・サービス
KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH KUENSEBECK TECHNOLOG CENTER	テクニカルセンター
チェコ	
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O.	自動車部品製造・販売
KOYO BEARINGS CESKA REPUBLIKA S.R.O.	ベアリング製造・販売
KOYO BEARINGS CESKA REPUBLIKA S.R.O. BRNO TECHNOLOGY CENTER	テクニカルセンター
イタリア	
KOYO ITALIA S.R.L.	ベアリング販売
ベルギー	
JTEKT TORSEN EUROPE S.A.	自動車部品製造・販売
ルーマニア	
KOYO ROMANIA S.A.	ベアリング製造・販売
スウェーデン	
KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.	ベアリング製造
スペイン	
KOYO IBERICA, S.L.	ベアリング販売

中国

捷太格特（中国）投資有限公司	中国統括、自動車部品・ベアリング販売
捷太格特转向系統（厦門）有限公司	自動車部品製造・販売
捷太格特汽車部件（天津）有限公司	自動車部品製造・販売
捷太格特（佛山）汽車部件有限公司	自動車部品製造・販売
大連捷太格特創新汽車部件有限公司	自動車部品製造・販売
無錫光洋軸承有限公司	ベアリング製造・販売
大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司	ベアリング製造・販売
光洋軸承大連有限公司	ベアリング製造・販売
光洋六和（佛山）汽車配件有限公司	ベアリング製造・販売
光洋汽車配件（無錫）有限公司	ベアリング製造・販売
光洋滾針軸承（無錫）有限公司	ベアリング製造・販売
豊田工機（大連）有限公司	工作機械製造・販売・サービス
捷太格特科技中心（大連）有限公司	テクニカルセンター
捷太格特科技研発中心（無錫）有限公司	テクニカルセンター

アジア・オセアニア・中東

タイ	
JTEKT（THAILAND）CO., LTD.	ASEAN地域統括、自動車部品・ベアリング製造・販売 テクニカルセンター
JTEKT AUTOMOTIVE（THAILAND）CO., LTD.	自動車部品製造・販売
TOYODA MACHINERY S.E. ASIA CO., LTD.	工作機械販売・サービス
インドネシア	
PT. JTEKT INDONESIA	自動車部品・ベアリング製造・販売
PT.JTEKT INDONESIA SALES	工作機械販売・サービス
シンガポール	
KOYO SINGAPORE BEARING（PTE）LTD.	ベアリング販売
マレーシア	
JTEKT MALAYSIA SDN. BHD.	自動車部品・ベアリング販売
JTEKT AUTOMOTIVE（MALAYSIA）SDN. BHD.	自動車部品製造・販売
フィリピン	
KOYO MANUFACTURING（PHILIPPINES）CORPORATION	ベアリング製造・販売
韓国	
JTEKT KOREA CO., LTD.	自動車部品・ベアリング販売
KOYO JICO KOREA CO., LTD.	ベアリング製造・販売
インド	
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	インド地域統括、ベアリング製造・販売
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.	自動車部品製造・販売
TOYODA MICROMATIC MACHINERY INDIA PVT.LTD.	工作機械販売・サービス
オーストラリア	
KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.	ベアリング販売
アラブ首長国連邦（UAE）	
KOYO MIDDLE EAST FZE	ベアリング販売
台湾	
台湾捷太格特股份有限公司	自動車部品販売

北米

アメリカ	
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION	北米地域統括
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.	北米地域自動車部品事業統括
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TEXAS, L.P.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE SOUTH CAROLINA, INC.	自動車部品製造・販売
JTEKT TORSEN NORTH AMERICA, INC.	自動車部品製造・販売
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	ベアリング製造・販売
KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC	ベアリング製造
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION	工作機械販売・サービス
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA INC. Technical Center	テクニカルセンター
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC Plymouth Technical Center	テクニカルセンター
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC Greenville Technology Center	テクニカルセンター
カナダ	
KOYO CANADA INC.	ベアリング販売
KOYO BEARINGS CANADA INC.	ベアリング製造・販売
メキシコ	
JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.	自動車部品製造・販売
KOYO MEXICANA, S.A. DE C.V.	ベアリング販売

南米

ブラジル	
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	南米地域統括、自動車部品製造・販売
KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.	ベアリング販売
TOYODA KOKI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE MAQUINAS, LTDA.	工作機械販売・サービス
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
アルゼンチン	
JTEKT AUTOMOTIVE ARGENTINA S.A.	自動車部品製造・販売
パナマ	
KOYO LATIN AMERICA, S.A.	ベアリング販売

2017年3月31日現在

企業情報・株式情報

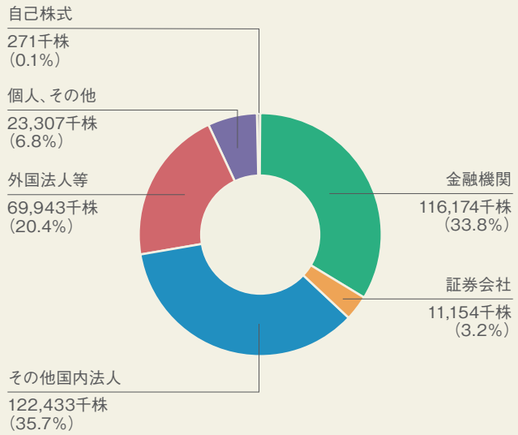
企業情報

社名	株式会社ジェイテクト	
	JTEKT CORPORATION	
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号	
本社所在地	名古屋本社　名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア15階	
	大阪本社　大阪市中央区南船場三丁目5番8号	
電話番号	名古屋本社　052-527-1900	
	大阪本社　06-6271-8451	
代表者	取締役社長　安形 哲夫	
資本金	45,591百万円（2017年3月31日現在）	
従業員数	44,528人	［連結］（2017年3月31日現在）
	11,542人	［単独］（2017年3月31日現在）
売上高	1,318,310百万円	［連結］（2017年3月期）
	615,942百万円	［単独］（2017年3月期）
経常利益	78,096百万円	［連結］（2017年3月期）
	22,156百万円	［単独］（2017年3月期）
連結子会社	131社（国内34社、海外97社）	

株式情報

株式の総数	発行可能株式総数	1,200,000千株
	発行済株式の総数	343,286千株
株主数		19,246人

所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）
トヨタ自動車株式会社	77,235
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,425
株式会社デンソー	18,371
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,140
日本生命保険相互会社	11,125
株式会社豊田自動織機	7,813
三井住友信託銀行株式会社	7,635
株式会社りそな銀行	6,749
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,969

第三者意見

特定非営利活動法人
循環型社会研究会 理事
山口 民雄
TAMIO YAMAGUCHI

山口民雄プロフィール 新聞社に25年勤務後、環境ベンチャー広報部長、出版社の環境誌編集主幹、大学の非常勤講師などを経てフリー。2000年よりCSRの研究に着手し、毎年350社の報告書を精査し、動向を発表。（http://csr-project.jp/）

循環型社会研究会 次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。研究会内のCSRワークショップで、CSRのあるべき姿を研究し、提言している。（http://junkanken.com/）

動的なコミュニケーションを提供

統合報告書の読者は静的な報告ではなく動的な報告を期待しています。そのため、報告の柱は価値観―ビジネスモデル―事業の持続可能性・成長性を担保する戦略―ガバナンスとなるでしょう。本レポートでは、ジェイテクトの考え方―価値創造モデル、価値創造プロセス―各事業の今後の見通し、将来への取り組み―環境、社会のガバナンス、コーポレート・ガバナンスと期待に応える構成となっており、動的なコミュニケーションを提供しています。ただ、価値創造に関し、いわゆる6つの資本（財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然）についての記述がないのが残念です。貴社の各資本の強みや今後の増強の見通しなどが示されると、中長期の価値創造について読者はより確信が持てるのではないでしょうか。

ESG経営の実像報告を期待

本レポートで印象に残るのが「ESGに配慮した経営」を推進していくとのコミットメントです。こうした経営はESG経営と称され、2017年版のレポートにも散見されるようになりました。2016年がESG投資元年であり、ESG投資がメインストリーム化する中で非財務的な取り組みを財務と統合、向上させていく経営は社会が期待するものであり、多くのステークホルダーがその行く末に注目することは必至です。ぜひ、本レポートにおいてESG経営の実像を継続的に報告してください。統合報告書は財務と非財務情報の結合性が求められていますが、ESG経営の実像を報告することは、結合性を報告することにほかなりません。

また、本レポートではこのESG経営の底流にあるのが「健全な危機感」と「企業価値の共創」であることが伝わりました。いずれも、数多くの社会課題が山積する中で企業が持続的発展を実現するために重要な視点と感服しました。

SDGsを活用してESG経営を盤石に

「価値創造モデル」では、SDGsと貴社が提供する社会価値とのマッピングが示されました。SDGsの取り組みは、これが第一歩であり重要ですが、SDGsの169のターゲットにはビジネスチャンスが満載です。モデルには「新しい課題を発見」とのプロセスが記載されています。ぜひ、次の一歩としてこのプロセスにSDGsを活用し、ESG経営を盤石にしていただきたいと思います。

第三者意見を受けて

株式会社ジェイテクト 経営管理本部 経営企画部

当社にとって2回目の統合報告書となる『ジェイテクトレポート2017』を発行することができました。まずはこの場をお借りし、本レポート制作に携わりご協力をくださいましたすべてのみなさまに、厚くお礼申しあげます。

さて、本年、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が受託者責任を果たすことができる投資手法として、ESGを指標の一つとして組み入れました。企業価値の向上を目指す上で、ESGを基点とした取り組みの大切さとその高まりを改めて感じております。

このような環境のもと、当社では2017年3月に企業価値の創造に向けた実践モデルとして、価値の向上を着実に体現させるべく「マネジメントモデル」を構築。また、ステークホルダーと対話を重ね、社会と価値を共創するための「エンゲージメントモデル」を整備いたしました。さらに、ジェイテクトがジェイテクトたりうる価値を明らかにするために、その価値の源泉である「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の意図を堀り下げ、併せて「価値創造モデル」の見直しを行いました。当社の企業価値向上に向けた意図や姿勢をより多くの方にご理解いただければ幸いです。

一方でこのほど、山口先生よりご指摘を頂戴した価値創造に関する「財務」「製造」等6つの資本については、ステークホルダーのみなさまとの対話をより充実させるためにも有用なアプローチとして認識しております。今後も持続して価値を創造し、社会にその価値を提供できる企業として成長すべく、ステークホルダーのみなさまとの対話を継続してまいる所存です。

お問い合せ先

株式会社ジェイテクト 経営管理本部 経営企画部
〒450-8515 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア15階
TEL 052-527-1905 FAX 052-527-1912

本冊子とジェイテクトのCSRレポート2017は、ジェイテクトのウェブサイトでもご覧いただけます。

www.jtekt.co.jp